

## 「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動

高木 修・松本 敦

### The survey of attitudes and helping behaviors toward Indochinese refugees in Japan.

Osamu Takagi and Atsushi Matsumoto

#### Abstract

The object of this survey done to the citizens of Suita is to make clear of their knowledge, attitudes, and helping behaviors toward Indochinese refugees in Japan.

At least, almost all subjects have ever heard of the word „Indochinese refugees. There are some sex and generation differences in cognition. For example, most of male subjects recognized the word by printed matters, and in contrast, most of female subjects by radio and T.V.. They know the refugees's conditions in abroad more than those in Japan.

Though most of them admit the necessity to help the Indochinese refugees and express the intention to do so, many think that they should be helped by a nation or a self-governing body. A few think that each person should help the refugees in Japan.

There are some discrepancy between attitudes and behaviors toward Indochinese refugees.

key words : prosocial behavior, helping behavior, donating behavior,  
Indochinese refugee, Boat-people, refugee problem.

#### 抄 録

「在日インドシナ難民」に対する一般社会人の援助の意識と行動を調査によって明らかにした。「インドシナ難民」という言葉については、ほとんどの者(97.8%)が認知していた。しかしその認知媒体は、性別、年代別で異なる傾向を示した。すなわち、男性は「新聞・雑誌」といった活字媒体によって、女性は主に「TV・ラジオ」といった電波媒体によって認知していた。また全体に、海外の難民の事情について、国内の難民の事情よりも一層良く認知していた。

国内の難民に対する援助では、全体の92.5%が援助の必要性を認めていたが、その援助は主に「政府・自治体」が行なうべき(79.0%)だと考えていた。さらに国内の難民に対するより身近な、直接的援助では、援助意図を持つ者の割合が全体の36.2%と小さかった。

援助の意識と行動との間にいくらかの食い違いのあることが判明した。

キーワード：順社会的行動 援助行動 提供行動 インドシナ難民 ボートピープル 難民問題

- I. はじめに
- II. 調査の概要
  - 1 調査の意義と目的
  - 2 調査項目
  - 3 調査の設計
- III. 調査結果の概要
  - 1 調査対象者の基本的属性など
  - 2 「インドシナ難民」問題の認知
  - 3 「在日インドシナ難民」に関する援助意識
  - 4 国内難民の種々の問題に対する援助
  - 5 国内難民に対する個人的援助の意図および援助活動
- IV. 結語
- V. 付表

## I. はじめに

われわれは、既に長年にわたって、順社会的行動 (Prosocial Behavior) の研究を積み重ねて来ている。そして、特に、順社会的行動のなかの寄付・提供行動に焦点を当て、献血や募金、さらには臓器提供といった行動に関する調査研究を行なって来た。その結果、寄付・提供行動の特徴をかなり明らかにすることができたが、それらの研究の中で扱ってきた援助対象者は、すべてわれわれ同国の日本人であり、他民族に対する直接的援助を取り上げることはなかった。しかし、同国人に対する援助のみならず、他民族・異人種間の援助行動の研究も必要であると考えた。そこで、われわれは、その種の典型的な行動の1つとして「在日インドシナ難民」への援助行動に着目し、その調査研究を行なった。この報告は、「在日インドシナ難民に対する援助の意識と行動に関する調査」という題目の調査研究の結果に関するものである。

## II. 調査の概要

### 1 調査の意義と目的

昭和50年以降、我が国へも、「インドシナ難民」が到来するようになり、政府としても様々な対策をとるようになった。

我が国への「難民」の流入は、昭和55年の1,278人をピークにその数を減らして来ている。しかしながら、一方では、従来はそのほとんどが第三国への出国を希望していたのが、逆に日本への定住化を選択する者が増加して来ている。それに伴って、難民の就職問題、住居問題、また、難民児童の教育問題などが表面化して来ている。こうした問題は、今後さらに深刻化することが予想され、問題の解決には、単に政府の行政措置による対策だけではなく、日本国民一人一人により身近かな、日常生活面での援助や協力が必要になるであろう。

それでは、現在、人々は「難民」に対してどの程度の知識や関心を持ち、どの程度の援助を行なっていこうとしているのだろうか。本研究は、こうした「インドシナ難民」に対する援助につ

いて、一般市民がどのような意識や態度を持っているのかなどを、調査によって明らかにしようとするものである。

## 2 調査項目

本研究では、一般市民の「インドシナ難民」への援助の意識や行動を調べるために、以下に示す、22問40項目の質問より成る質問紙が用いられた（V. 付表 参照）。

### (1) 調査対象者の基本的属性

性別、年齢、職業、結婚状況、ボランティア活動経験（F 1～F 5）

### (2) 「インドシナ難民」問題の認知

- ① 「インドシナ難民」という言葉の認知と認知媒体（Q 1）
- ② 近隣諸国の難民収容所とその生活水準の認知（Q 2）
- ③ 近隣諸国の難民に対する行政措置の認知（Q 3）
- ④ 日本の難民受入れと受入れ数の認知（Q 4）
- ⑤ 在日インドシナ難民の種類認知（Q 5）
- ⑥ 一時滞在難民の定住化の認知（Q 6）
- ⑦ 国内主要難民救援団体の活動の認知（Q 8）

### (3) 「在日インドシナ難民」に関する援助意識

- ① 国内難民に対する関心度（Q 9）
- ② 今後の難民定住許可率の程度（Q 7）
- ③ 国内難民への援助（Q10）

### (4) 国内難民の種々の問題に対する援助

- ① 国内難民収容施設に対する援助（Q13）
- ② 国内難民児童の教育問題に対する援助（Q15）
- ③ 国内難民の雇用問題に対する援助（Q16）

### (5) 国内難民に対する個人的援助の意図および援助活動

- ① 国内難民に対する個人的援助の意図（Q11）
- ② 難民家族に対する援助態度（Q14）
- ③ 国内難民との心理的距離（Q17）
- ④ 国内難民に対する個人的援助の経験（Q12）

## 3 調査の設計

### (1) 調査地域

一般社会人の意識や行動を調査する対象地域として、大阪府吹田市を選定した。この吹田市は大阪市に南接し、都心より15km圏内において大阪市の郊外地域として発展してきた。吹田市域は商工業地区、新興住宅地区、農村地区のいずれも包含し、しかも新しい町と古い町が併存してい

る。また産業の形態も特定の種別に片寄っていない。したがって吹田市は、日本における一般的な近郊都市の中に住む社会人の態度や行動を比較研究し、一般化を試みるのに適した地域であると考えられる。

(2) 調査対象者

吹田市に居住する一般社会人。

対象者の選定は、まず第一段階で、吹田市域の中から、山田東、岸辺南、南正雀の3地域を有意抽出し、第2段階で、それぞれの地区からサンプルを無作為抽出した。サンプル台帳としては、選挙人名簿を用い、505名を抽出した。

(3) 調査方法

関西大学社会学部の学生を調査員とした配票留置法によって調査を実施した。

(4) 調査時期および回収状況

調査実施時期は、昭和58年12月12日から12月20日である。有効回収数は、229票（回収率45.3%）であった。

この種の調査において、50%を下回る回収率は、一般に良好とは言えないが、これは、この調査時期が、年の瀬を向かえた時期であったことと、さらに加えて総選挙と重なったことが影響していると思われる。

Ⅲ. 調査結果の概要

1 調査対象者の基本的属性など

(1) 調査地域と対象者の性別および年代別構成

調査地域は、前述のように、山田東、岸辺南、南正雀である。各地域へのサンプルの分布は、山田東が47.2%、岸辺南が36.7%、南正雀が16.2%であった。各地域における対象者の性別および年代別構成は、表1-1、表1-2に示されている。

性別構成は、全体で見ると男性（44.1%）よりも女性（55.9%）の方がやや多い。しかしながら、調査地域との連関は独立であり、特定の地域への偏りは見られない。また、年代別構成は、全体では、30才代が最も多く（38.0%）、次いで40才代の26.6%、20才代の23.6%、50才代の11.8%となっている。地域別に見ると、山田東地区においては30才代が、岸辺南地区においては50才代が、それぞれ他の地域より幾分多い傾向にあるが、統計的に有意な差は見られなかった。

表1-1 調査地域（性別）

	山田東	岸辺南	南正雀	計
男 性	45 44.6%	41 40.6%	15 14.9%	101 44.1%
女 性	63 49.2%	43 33.6%	22 17.2%	128 55.9%
計	108 47.2%	84 36.7%	37 16.2%	229 100.0%

表 1-2 調査地域（年代別）

	山田東	岸辺南	南正雀	計
20才代	26 48.1%	21 38.9%	7 13.0%	54 23.6%
30才代	46 52.9%	26 29.9%	15 17.2%	87 38.0%
40才代	28 45.9%	21 34.4%	12 19.7%	61 26.6%
50才代	8 29.6%	16 59.3%	3 11.1%	27 11.8%
計	108 47.2%	84 36.7%	37 16.2%	229 100.0%

(2) 調査対象者の性別および年代別構成

性別を年代別に見ると、30才代において女性の割合がやや高く見られるが、統計的に有意な差ではなく、どの年代もほぼ均等に対象者が分かれているといえる（表 1-3）。

表 1-3 調査対象者の性別および年代別構成

	男性	女性	計
20才代	27 50.0%	27 50.0%	54 23.6%
30才代	31 35.6%	56 64.4%	87 38.0%
40才代	28 45.9%	33 54.1%	61 26.6%
50才代	15 55.6%	12 44.4%	27 11.8%
計	101 44.1%	128 55.9%	229 100.0%

(3) 調査対象者の職業別構成

調査対象者の職業別構成では、全体として、主婦が最も多く（40.5%）、次いで多いのが会社員（36.7%）であり、この両方で全体のほぼ8割を占めていた。それ以外では、学生（6.7%）、専門職（5.2%）、無職、その他、自由業がそれぞれ3%程度見られた。

性別による職業の違いを見ると、女性の7割は主婦であり、一方男性のほぼ7割（65.2%）は会社員である（表 1-4）。

表 1-4 調査対象者の職業構成（性別）

	会社員	自由業	専門職	主婦	学生	無職	その他	計
男性	58 65.2%	4 4.5%	6 6.7%	0 0.0%	9 10.1%	4 4.5%	8 9.0%	89 42.4%
女性	19 15.7%	3 2.5%	5 4.1%	85 70.2%	5 4.1%	4 3.3%	0 0.0%	121 57.6%
計	77 36.7%	7 3.3%	11 5.2%	85 40.5%	14 6.7%	8 3.8%	6 2.8%	210 100.0%

また、対象者の職業の年代別構成を見ると、会社員は各年代にほぼ均等な割合で見られるが、主婦は30才代と40才代に多く、共にその年代のほぼ半数を占めていた。学生は、20才代に最も多く見られた（表 1-5）。

表1-5 調査対象者の職業構成(年代別)

	会社員	自由業	専門職	主婦	学生	無職	その他	計
20才代	21 38.9%	1 1.9%	3 5.6%	12 22.2%	12 22.2%	2 3.7%	3 5.6%	54 25.7%
30才代	27 34.6%	3 3.8%	2 2.6%	42 53.8%	2 2.6%	1 1.3%	1 1.3%	78 37.1%
40才代	20 35.7%	2 3.6%	4 7.1%	26 46.4%	0 0.0%	1 1.8%	3 5.4%	56 26.7%
50才代	9 40.9%	1 4.5%	2 9.1%	5 22.7%	0 0.0%	4 18.2%	1 4.5%	22 10.5%
計	77 36.7%	7 3.3%	11 5.2%	85 40.5%	14 6.7%	8 3.8%	8 3.8%	210 100.0%

(4) 調査対象者の結婚状況

全体のおよそ8割が既婚者である。性別で見ると、男性の方にやや未婚者の割合が高く、女性の方に既婚者の割合が高く見られるが、統計的に有意な差ではない(表1-6)。

表1-6 調査対象者の結婚状況(性別)

	未婚	既婚	その他	計
男性	23 25.0%	68 73.9%	1 1.1%	92 43.4%
女性	19 15.8%	99 82.5%	2 1.7%	120 56.6%
計	42 19.8%	167 78.8%	3 1.4%	212 100.0%

また、年代別で見ると、20才代には未婚者が多く、反対に30才代以上では既婚者が多く見られ、統計的にも有意な差であった(表1-7,  $\chi^2=88,274$ ,  $df=6$ ,  $P<.001$ )。

表1-7 調査対象者の結婚状況(年代別)

	未婚	既婚	その他	計
20才代	33 61.1%	21 38.9%	0 0.0%	54 25.5%
30才代	4 5.1%	74 93.7%	1 1.3%	79 37.3%
40才代	3 5.3%	54 94.7%	0 0.0%	57 26.9%
50才代	2 9.1%	18 81.8%	2 9.1%	22 10.4%
計	42 19.8%	167 78.8%	3 1.4%	212 100.0%

(5) 調査対象者のボランティア経験

過去にボランティアの経験が有るか無いかは、その人の現在の援助活動への参加に際して、何らかの影響を及ぼすと思われる。調査対象者たちは、過去にどの程度のボランティア経験を持っているのだろうか。

調査結果は、全体の8割以上がボランティア活動の経験を持っていないことを示している。特に女性において、その割合は、ほぼ9割に達していた。一方男性では、女性に較べてボランティア経験の有る者の割合が有意に高く、2割程見られた(表1-8,  $\chi^2=5.209$ ,  $df=1$ ,  $P<.05$ )。

表 1-8 調査対象者のボランティア経験（性別）

	あ り	な し	計
男 性	21 23.6%	68 76.4%	89 42.6%
女 性	13 10.8%	107 89.2%	120 57.4%
計	34 16.3%	175 83.7%	209 100.0%

年代別で見ると、30才代以下において、経験有りと回答した者の割合が、他の年代のそれと較べて少しながら大きい。したがって、40才代以上においては、経験無しと答えた者の割合が、他の年代のそれと較べて幾分大きく、特に50才代でのその場合は、9割を越えていた。しかしながら、年代による差は統計的に有意でなかった（表 1-9）。

表 1-9 調査対象者のボランティア経験（年代別）

	あ り	な し	計
20才代	10 18.9%	43 81.1%	53 25.4%
30才代	14 17.7%	65 82.3%	79 37.8%
40才代	8 14.5%	47 85.5%	55 26.3%
50才代	2 9.1%	20 90.9%	22 10.5%
計	34 16.3%	175 83.7%	209 100.0%

## 2 「インドシナ難民」問題の認知

一般社会人は、「インドシナ難民」問題について、どの程度の知識を持っているのだろうか。この節では、その難民問題についての知識を、まず言葉の認知の段階から、かなり詳しい内容の認知の段階にいたるまで、順を追って質問した結果について報告する。

### (1) 「インドシナ難民」という言葉の認知と認知媒体

単に「インドシナ難民」という言葉については、全体の97.8%とほとんどすべての対象者が、今までにどこかで見たり聞いたりしていた（表 2-1, 表 2-2）。

表 2-1 「インドシナ難民」という言葉の認知経験（性別）

	あ る	な い	計
男 性	99 98.0%	2 2.0%	101 44.1%
女 性	125 97.7%	3 2.3%	128 55.9%
計	224 97.8%	5 2.2%	229 100.0%

表2-2 「インドシナ難民」という言葉の認知経験(年代別)

	あ る	な い	計
20才代	54 100.0%	0 0.0%	54 23.6%
30才代	83 95.4%	4 4.6%	87 38.0%
40才代	60 98.4%	1 1.6%	61 26.6%
50才代	27 100.0%	0 0.0%	27 11.8%
計	224 97.8%	5 2.2%	229 100.0%

それでは、こうした言葉をいったいどこで見たり聞いたりしたことがあるのだろうか。認知媒体についての質問に対する回答では、全体の過半数(54.5%)が「TV, ラジオ」といった電波メディアによると答えており、残りの半数近く(45.1%)は、「新聞, 雑誌」といった活字メディアを挙げている。

これを性別で見ると、男性の方に活字メディアを挙げる者が多く、女性の方では、反対に、電波メディアを挙げる者が多かった(表2-3,  $\chi^2=13.507$ ,  $df=2$ ,  $P<.001$ )。

表2-3 「インドシナ難民」という言葉の認知媒体(性別)

	新聞・雑誌	TV・ラジオ	その他	計
男 性	58 58.6%	41 41.4%	0 0.0%	99 44.2%
女 性	43 34.4%	81 64.8%	1 0.8%	125 55.8%
計	101 45.1%	122 54.5%	1 0.4%	224 100.0%

また、年代別で見ると、活字メディアを挙げた者は、30才代以上に多く、それに対して電波メディアを挙げた者は、20才代に多い傾向が見られた(表2-4)。

表2-4 「インドシナ難民」という言葉の認知媒体(年代別)

	新聞・雑誌	TV・ラジオ	その他	計
20才代	16 29.6%	37 68.5%	1 1.9%	54 24.1%
30才代	42 50.6%	41 49.4%	0 0.0%	83 37.1%
40才代	28 46.7%	32 53.2%	0 0.0%	60 26.8%
50才代	15 55.6%	12 44.4%	0 0.0%	27 12.1%
計	101 45.1%	122 54.5%	1 0.4%	224 100.0%

(2) 近隣諸国の難民収容所とその生活水準の認知

難民の流入が続く近隣諸国では、難民のための収容所を設け、難民への対応を行なっている。しかしながら、その設備は貧しく、そこでの難民の生活水準は極めて低いものである。

一般社会人は、こうした事実をどの程度まで知っているのだろうか。近隣諸国の収容所の存在と、そこでの生活水準の「両方とも」知っている者の割合は、全体のおよそ8割(77.3%)、



「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

「収容所の存在のみ」を知っている者の割合は15.7%で、両者を含めると9割を越え、その認知水準はかなり高い。

収容所の存在と生活水準の認知には、年代別に少なからず違いが見られた。すなわち、収容所の存在と生活水準の「両方とも」認知している者の割合は、40才代以上に高く、「収容所のみ」を知っている者の割合は、30才代に、そして、「両方とも知らない」者の割合は、20才代において高い傾向が見られた（表2-6）。

しかしながら、性別による差異はまったく見られなかった（表2-5）。

表2-5 難民収容所の存在および生活水準の認知（性別）

	両方とも 知っている	収容所の 存在のみ 知っている	両方とも 知らない	計
男 性	69 76.7%	14 15.6%	7 7.7%	90 42.7%
女 性	94 77.7%	19 15.7%	8 6.6%	121 57.3%
計	163 77.3%	33 15.6%	15 7.1%	211 100.0%

表2-6 難民収容所の存在および生活水準の認知（年代別）

	両方とも 知っている	収容所の 存在のみ 知っている	両方とも 知らない	計
20才代	37 75.5%	7 14.3%	5 10.2%	49 23.2%
30才代	57 73.1%	16 20.5%	5 6.4%	78 37.0%
40才代	49 83.1%	6 10.2%	4 6.8%	59 28.0%
50才代	20 80.0%	4 16.0%	1 4.0%	25 11.8%
計	163 77.3%	33 15.6%	15 7.1%	211 100.0%

(3) 近隣諸国の難民に対する行政措置の認知

近隣諸国では、難民流入数の急増による社会不安の発生に対処するために、軍隊による強制送還や、難民船の領海外追放などの行政措置を採っている。こうした事実を一般社会人はどの程度知っているのだろうか。

こうした行政措置について「知っている」者の割合は、全体で、ほぼ6割と比較的高い率を示していた。性別で見ると、女性（59.1%）に較べて男性の方が認知率はやや高く（64.4%）、6割を越えていた。

また、年代別で見ると、「知っている」者の割合は、40才代以上において高く、反対に、「知らない」者の割合は、30才代以下でやや高い傾向が見られた。しかしながら、性別による場合も、年代別による場合も、いずれも統計的に有意な差ではなかった（表2-7、表2-8）。

表2-7 近隣諸国の難民に対する行政措置の認知(性別)

	知っている	知らない	計
男性	65 64.4%	36 35.6%	101 44.3%
女性	75 59.1%	52 41.4%	127 55.9%
計	140 61.4%	88 38.9%	228 100.0%

表2-8 近隣諸国の難民に対する行政措置の認知(年代別)

	知っている	知らない	計
20才代	28 51.9%	26 48.1%	54 23.7%
30才代	50 57.5%	37 42.5%	87 38.2%
40才代	41 68.3%	19 31.7%	60 26.3%
50才代	21 77.8%	6 22.2%	27 11.8%
計	140 61.4%	88 38.6%	228 100.0%

(4) 日本の難民受入れと受入れ数の認知

近隣諸国の行政措置や収容所の現状に対する救援活動として、世界各国が自国への難民の受入れを行なっている。我が国も難民を受入れているが、その数は欧米先進諸国に較べて非常に少ない。

一般社会人は、こうした日本の難民受入れの現状についてどの程度知っているのだろうか。全対象者の75.3%が、「受入れの事実のみ」を知っていると答えており、受入れの数まで知っている者の割合は、全体の1割程度にしかすぎない。これは前述の近隣諸国の現状についての認知の高さとは対照的に低い。

性別では、受入れの事実とその数の両方を認知している者の割合が、男性の方に多少高く見られ、また年代別では、40才以上にやや高く見られるが、いずれも統計的に有意な差ではなかった(表2-9, 表2-10)。

表2-9 日本の難民受入れと受入れ数の認知(性別)

	両方とも知っている	受入れの事実のみ知っている	両方とも知らない	計
男性	17 17.0%	70 70.0%	13 13.0%	100 44.1%
女性	11 8.7%	101 79.5%	151 1.8%	128 55.9%
計	28 12.3%	171 75.3%	28 12.3%	229 100.0%

表 2-10 日本の難民受入れと受入れ数の認知（年代別）

	両方とも 知っている	受入れの 事実のみ 知っている	両方とも知ら ない	計
20才代	4 7.4%	42 77.8%	8 14.8%	54 23.8%
30才代	8 9.4%	68 80.0%	9 10.6%	89 37.4%
40才代	11 18.0%	44 72.1%	6 9.8%	61 26.9%
50才代	5 18.5%	17 63.0%	5 18.5%	27 11.9%
計	28 12.3%	171 75.3%	28 12.3%	227 100.0%

(5) 在日インドシナ難民の種類認知

日本にいる難民は、すでに我が国での生活を始めている定住難民と、第三国への出国を希望して収容施設で出国を待っている一時滞在難民に分けられる。こうした事実を一般社会人は、どの程度知っているのだろうか。

こうした難民の種類を知っている者の割合は、全体の53.5%とほぼ半数にすぎなかった。なお、性別、年代別によるこの認知の差はほとんど見られなかった（表 2-11、表 2-12）。

表 2-11 在日インドシナ難民の種類認知（性別）

	知っている	知らない	計
男性	54 53.5%	47 46.5%	101 44.3%
女性	68 53.5%	59 46.5%	127 55.7%
計	122 53.5%	106 46.5%	228 100.0%

表 2-12 在日インドシナ難民の種類認知（年代別）

	知っている	知らない	計
20才代	25 46.3%	29 53.7%	54 23.7%
30才代	53 61.6%	33 38.4%	86 37.7%
40才代	33 54.1%	28 45.9%	61 26.8%
50才代	11 40.7%	16 59.3%	27 11.8%
計	122 53.5%	106 46.5%	228 100.0%

(6) 一時滞在難民の定住化の認知

一時滞在難民の多くは、欧米諸外国への移住を希望しているが、欧米諸外国においても難民受入れの増加による財政圧迫を理由に、その数を減らして来ている。そのために、一時滞在難民も今後は、我が国に定住しなければならなくなって来ている。

こうした事実を知っている一般社会人は、全体で32.2%と3割足らずにすぎず、7割近い者はそれを知らない。

性別で見ると、男性のおよそ4割は、この事実を「知っている」と答えている。それに対して、女性では、その7割が、この事実を「知らない」と答えているが、両者の差は統計的に有意なものではなかった。また、年代別による違いもほとんど見られなかった（表2-13、表2-14）。

表2-13 一時滞在難民の定住化の認知（性別）

	知っている	知らない	計
男性	38 37.6%	63 62.4%	101 44.5%
女性	35 27.8%	91 72.2%	126 55.5%
計	73 32.2%	154 67.8%	227 100.0%

表2-14 一時滞在難民の定住化の認知（年代別）

	知っている	知らない	計
20才代	17 31.5%	37 68.5%	54 23.8%
30才代	26 30.6%	59 69.4%	85 37.4%
40才代	22 36.1%	39 63.9%	61 26.9%
50才代	8 9.6%	19 70.4%	27 11.9%
計	73 32.2%	154 67.8%	227 100.0%

(7) 国内主要難民救援団体の活動の認知

我が国の主要な難民救援団体としては、日本赤十字社、カリタス・ジャパン、天理教、立正佼成会、アジア福祉教育財団などがある。一般社会人は、これらの団体が、難民救援活動を行っていることをどの程度知っているのだろうか。

このことを知っている者の割合は、全体の57.0%でほぼ半数余りにおよんでいる。特に女性において、この認知率は男性のそれよりもやや高く、ほぼ6割に達している。また、年代別に見ると、30才代、40才代の認知率が、他の年代に較べてやや高くなっている（表2-15、表2-16）。

表2-15 国内主要難民救援団体の活動の認知（性別）

	知っている	知らない	計
男性	54 53.5%	47 46.5%	101 44.3%
女性	76 59.8%	51 40.2%	127 55.7%
計	130 57.0%	98 43.0%	228 100.0%

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 2-16 国内主要難民救援団体の活動の認知（年代別）

	知っている	知らない	計
20才代	25 46.3%	29 53.7%	54 23.7%
30才代	54 62.8%	32 37.2%	86 37.7%
40才代	37 60.7%	24 39.3%	61 26.8%
50才代	14 51.9%	13 48.1%	27 11.8%
計	130 57.0%	98 43.0%	228 100.0%

### 3 「在日インドシナ難民」に関する援助意識

つぎに、一般社会人は、国内のインドシナ難民に対して、どの程度の援助の必要性を感じているのだろうか。この問題について、まず国内難民に対する関心度、そして定住許可枠の程度、一般的な援助の必要性、さらに、収容所、教育、雇用といった種々の問題に対する援助の必要性、および難民との心理的距離等の設問を行なった。

#### (1) 国内難民に対する関心度

一般社会人は、国内の難民に対してどの程度関心を持っているのだろうか。

全体の54.2%、ほぼ半数の者が、「あまり関心がない」と答えており、「大変関心がある」という者と「少し関心がある」という者とを合わせても全体のほぼ4割（41.4%）になるだけであり、全体的に関心は低い（表 3-1）。

表 3-1 国内難民に対する関心度（性別）

	たいへん 関心がある	少 し 関心がある	あ ま り 関心がない	ま っ た く 関心がない	計
男 性	5 5.0%	37 37.0%	51 51.0%	7 7.0%	100 44.1%
女 性	2 1.6%	50 39.4%	72 56.7%	3 2.4%	127 55.9%
計	7 3.1%	87 38.3%	123 54.2%	10 4.4%	227 100.0%

表 3-2 国内難民に対する関心度（年代別）

	たいへん 関心がある	少 し 関心がある	あ ま り 関心がない	ま っ た く 関心がない	計
20才代	1 1.9%	20 37.0%	28 51.9%	5 9.3%	54 23.8%
30才代	0 0.0%	30 35.3%	52 62.4%	2 2.4%	85 37.4%
40才代	3 4.9%	26 42.6%	30 49.2%	2 3.3%	61 26.9%
50才代	3 11.1%	11 40.7%	12 44.4%	1 3.7%	27 11.9%
計	7 3.1%	87 38.3%	123 54.2%	10 4.4%	227 100.0%

性別には有意な差がなかったが、これを年代別で見ると、40才代以上においては「関心がある」とする者の割合が他の年代のそれに較べて高い。それに対して、30才代以下においては、

反対に「関心がない」を答えた者の割合が40才代以上のそれに較べて高い傾向があった(表3-2,  $\chi^2=15.519$ ,  $df=9$ ,  $P<.10$ )。

(2) 今後の難民定住許可枠の程度

日本政府は、欧米諸外国が難民受入れの限界にあることや、他国との受入れ数の格差が大きいことによる非難に対処するため、我が国の難民の定住許可枠を昭和53年の500人から、昭和58年には、5,000人へと拡大して来た。

一般社会人は、今後こうした定住許可枠をどのようにして行けば良いと考えているのだろうか。今後、「大幅に増やすべき」と考えている者は、全体の1割にも満たない(5.3%)。「ある程度増やすべき」と考えている者は、全体の4割程見られるが、両者を加えても、増やすべきとする人は全体の半数に満たない。また、「わからない」と答えた者も、ほぼ同数の4割程見られ、定住化問題に対する判断のむずかしさを示している。

性別で見ると、男性では、1割の者が「大幅に増やす」に、また同じく1割の者が「これ以上増やすべきでない」と答えており、意見の幅の広さが見られる。これに対して女性では、「大幅に増やす」とする者は1.6%と極めて少ない。一方、「わからない」と答えた者が半数(50.4%)に及んでいるのが特徴的である(表3-3)。

表3-3 今後の定住許可枠の程度(性別)

	大幅に増やす	ある程度増やす	これ以上増やすべきでない	わからない	その他	計
男性	10 10.0%	49 49.0%	10 10.0%	29 29.0%	2 2.0%	100 44.1%
女性	2 1.6%	50 39.4%	9 7.1%	64 50.4%	2 1.6%	127 55.9%
計	12 5.3%	99 43.6%	19 8.4%	93 41.0%	4 1.8%	227 100.0%

年代別では、20才代に「ある程度増やす」べきと答えた者の割合が他の年代のそれに較べてやや大きい。その他は年代による違いはあまり見られない(表3-4)。

表3-4 今後の定住許可枠の程度(年代別)

	大幅に増やす	ある程度増やす	これ以上増やすべきでない	わからない	その他	計
20才代	4 7.4%	31 57.4%	1 1.9%	17 31.5%	1 1.9%	54 23.8%
30才代	4 4.7%	30 34.9%	10 11.6%	40 46.5%	2 2.3%	86 37.9%
40才代	2 3.3%	28 45.9%	5 8.2%	25 41.0%	1 1.6%	61 26.9%
50才代	2 7.7%	10 38.5%	3 11.5%	11 42.3%	0 0.0%	26 11.5%
計	12 5.3%	99 43.6%	19 8.4%	93 41.0%	4 1.8%	227 100.0%

(3) 国内難民への援助の必要性、援助主体、援助内容、および援助理由

一般社会人は、在日難民に対しての援助についてどのように考えているのだろうか。国内難民に対して何らかの援助が、「大いに必要」と考えている者は、全体の1割程度にすぎない。しか

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

し、「ある程度必要」と考えている者は全体の8割程を占めており、総じて何らかの援助が必要であると考えているようである。

これを性別で見ると、男性において、「大いに必要」と答えた者の割合は、女性のそれと較べてやや大きいですが、統計的に有意な差ではなかった（表3-5）。

表3-5 国内難民への援助の必要性（性別）

	大いに必要	ある程度必要	あまり必要でない	まったく必要でない	計
男性	16 15.8%	77 76.2%	7 6.9%	1 1.0%	101 44.3%
女性	11 8.7%	107 84.3%	8 6.3%	1 0.8%	127 55.7%
計	27 11.8%	184 80.7%	15 6.6%	2 0.9%	228 100.0%

また、年代による考えの違いもほとんど見られなかった（表3-6）。

表3-6 国内難民への援助の必要性（年代別）

	大いに必要	ある程度必要	あまり必要でない	まったく必要でない	計
20才代	5 9.3%	47 87.0%	2 3.7%	0 0.0%	54 23.7%
30才代	13 15.1%	65 75.6%	7 8.1%	1 11.2%	86 37.7%
40才代	7 11.5%	49 80.3%	4 6.6%	1 1.6%	61 26.8%
50才代	2 7.4%	23 85.2%	2 7.4%	0 0.0%	27 11.8%
計	27 11.8%	184 80.7%	15 6.6%	2 0.9%	228 100.0%

それでは、そうした援助は主に誰が、あるいはどこが行なうべきだと人々は考えているのだろうか。性別、年代別にかかわらず、ほぼ8割の者が、援助は「政府・自治体」がすべきであると考えており、「国民ひとりひとり」と考えている者は、約5%にすぎなかった（表3-7、表3-8）。

また、どのような援助が必要かという、援助の内容については、「定住促進のための援助」を挙げた者が、全体の半数を越えて最も多く見られた（55.7%）。これは、前述の「難民の定住化」に対するどちらかと言えばネガティブな反応と較べて矛盾するようである。しかしながら、新たに定住者が増えることには賛成できないが、既に国内で生活を始めている難民に対しては、早く日本の生活様式に慣れることを望んでいると見ることもできる（表3-9、表3-10）。

表3-7 援助の主体（性別）

	政府・自治体	難民救済団体	ボランティアグループ	国民ひとりひとり	その他	計
男性	73 79.3%	13 14.1%	1 1.1%	5 5.4%	0 0.0%	92 43.8%
女性	93 78.8%	14 11.9%	3 2.5%	6 5.1%	2 1.7%	118 56.2%
計	166 79.0%	27 12.9%	4 1.9%	11 5.2%	2 1.0%	210 100.0%

表3-8 援助の主体（年代別）

	政府・自治体	難民救済団体	ボランティアグループ	国ひとりひとり	その他	計
20才代	38 73.1%	11 21.2%	0 0.0%	3 5.8%	0 0.0%	52 24.8%
30才代	66 84.6%	5 6.4%	2 2.6%	4 5.1%	1 1.3%	78 37.1%
40才代	44 78.6%	7 12.5%	1 1.8%	3 5.4%	1 1.8%	56 26.7%
50才代	18 75.0%	4 16.7%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	24 11.4%
計	166 79.0%	27 12.9%	4 1.9%	11 5.2%	2 1.0%	210 100.0%

表3-9 援助の内容（性別）

	物質的援助	金銭的援助	定住促進のための援助	収容施設の設備的援助	計
男性	26 28.0%	7 7.5%	49 52.7%	11 11.8%	93 44.3%
女性	19 16.2%	10 8.5%	68 58.1%	20 17.1%	117 55.7%
計	45 21.4%	17 8.1%	117 55.7%	31 14.8%	210 100.0%

表3-10 援助の内容（年代別）

	物質的援助	金銭的援助	定住促進のための援助	収容施設の設備的援助	計
20才代	15 28.8%	4 7.7%	24 46.2%	9 17.3%	52 24.8%
30才代	16 20.8%	4 5.2%	46 59.7%	11 14.3%	77 36.7%
40才代	10 17.9%	6 10.7%	35 62.5%	5 8.9%	56 26.7%
50才代	4 16.0%	3 12.0%	12 48.0%	6 24.0%	25 11.9%
計	45 21.4%	17 8.1%	117 55.7%	31 14.8%	210 100.0%

さらに、こうした援助の理由については、最も多かったのが「困っている人を助けるのは当然」だからという社会規範によるもの（71.2%）であった。これに次いで「難民がかわいそう」

表3-11 援助の理由（性別）＜多重回答＞

	難民がかわいそう	困っている人を助けるのは当然	お返しが期待できる	黄色人種で親近感を感じる	難民に関心がある
男性	31 22.1%	59 42.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.1%
女性	31 18.0%	89 51.7%	0 0.0%	3 1.7%	2 1.2%
計	62 19.9%	148 47.4%	0 0.0%	3 1.0%	5 1.6%

日本の受け入れ数が少ない	海外の難民をあまり援助したことがなかった	なんとなく	その他	計 反応数	計 回答者数
11 7.9%	22 15.7%	5 3.6%	9 6.4%	140 44.9%	92 44.2%
16 9.3%	20 11.6%	3 1.7%	8 4.7%	172 55.1%	116 55.8%
27 8.7%	42 13.5%	8 2.6%	17 5.4%	312 100.0%	208 100.0%

注) 多重回答の項目の表では、反応数と回答者数のそれぞれに対する割合が示されている。(以後同じ)



表 3-12 援助の理由（年代別）＜多重回答＞

	難民がかわい そう	困っている人を 助けるのは当然	お返しが期待 できる	黄色人種で親近 感を感じる	難民に関心 がある
20 才 代	16 18.4% 30.8%	32 36.8% 61.5%	0 0.0% 0.0%	1 1.1% 1.9%	0 0.0% 0.0%
30 才 代	25 20.8% 32.9%	55 45.8% 72.4%	0 0.0% 0.0%	1 0.8% 1.3%	2 1.7% 2.6%
40 才 代	14 19.7% 25.0%	44 62.0% 78.6%	0 0.0% 0.0%	1 1.4% 1.8%	2 2.8% 3.6%
50 才 代	7 20.6% 27.2%	17 50.0% 70.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 2.9% 4.2%
計	62 19.9% 29.8%	148 47.4% 71.2%	0 0.0% 0.0%	3 1.0% 1.4%	5 1.6% 2.4%

日本の受け入れ 数が少ない	海外の難民をあ まり援助したこ とがなかった	なんとなく	そ の 他	反応数	計 回答者数
13 14.9% 25.0%	16 18.4% 30.8%	1 1.1% 1.9%	8 9.2% 15.4%	87	52
9 7.5% 11.8%	20 16.7% 26.3%	4 3.3% 5.3%	4 3.3% 5.3%	120	76
3 4.2% 5.4%	3 4.2% 5.4%	2 2.8% 3.6%	2 2.8% 3.6%	71	56
2 5.9% 8.3%	3 8.8% 12.5%	1 2.9% 4.2%	3 8.8% 12.5%	34	24
27 8.7% 13.0%	42 13.5% 20.2%	8 2.6% 3.8%	17 5.4% 8.0%	312	208
				100.0%	100.0%

だからという共感によるもの（29.8%）が多く挙げられていた。それに対して、難民に対する人種的親近感（1.4%）や、関心（2.4%）を挙げた者は極めて少なかった（表 3-11, 表 3-12）。

#### 4 国内難民の種々の問題に対する援助

国内の難民には、既に様々な問題が持ち上がっている。まず第 1 に住居、あるいは収容施設の問題がある。我が国の住宅事情では、難民が個々に独立した住居を持つことは非常にむずかしいだろう。第 2 に難民児童の教育問題がある。我が国のような高学歴社会では、教育にかかる費用も莫大なものである。しかしながら、難民の児童、青年が我が国に定住していこうとするなら、この教育を受けなければならない。既に、大学や高校へ進学を希望する難民の子弟に対して給付すべき奨学金の不足が問題となっている。そして、第 3 に雇用の問題がある。日本の企業での労働に必要な知識や技術を早急に身につけさせる必要がある。それとともに彼らが日本の企業の要請にどこまで応えられるかという問題も出て来ている。

この節では、こうした難民がかかえている個々の問題について取り挙げ、それに対する援助について、援助の必要性、援助主体、援助の内容に関する一般社会人の考えをさぐる。

##### (1) 国内難民収容施設に対する援助

国内の難民救援団体による難民収容施設は、既にほぼ満員の状態であり、また老朽化が問題となっているところもある。このことに対して一般社会人はどのように考えているのだろうか。

全体の 94.6% とほとんどすべての人々がこの援助の必要性を認めている（表 4-1, 表 4-2）。そして、その援助主体は、「政府・自治体」と考えている者が最も多く、全体の 84.6% を占

表4-1 国内難民収容施設に対する援助の必要性(性別)

	必 要	必要なし	計
男 性	90 91.8%	8 8.2%	98 44.3%
女 性	119 96.7%	4 3.3%	123 55.7%
計	209 94.6%	12 5.4%	221 100.0%

表4-2 国内難民収容施設に対する援助の必要性(年代別)

	必 要	必要なし	計
20才代	52 98.1%	1 1.9%	53 24.0%
30才代	79 94.0%	5 6.0%	84 38.0%
40才代	55 93.2%	4 6.8%	59 26.7%
50才代	23 92.0%	2 8.0%	25 11.3%
計	209 94.6%	12 5.4%	221 100.0%

表4-3 国内難民収容施設に対する援助の主体(性別)

	政府・自治体	難民救援団体	ボランティア グループ	国 ひとりひとり	民 ひとりひとり	その他	計
男 性	76 84.4%	9 10.0%	0 0.0%	4 4.4%	1 1.1%	1 1.1%	90 43.3%
女 性	100 84.7%	13 11.0%	1 0.8%	3 2.5%	1 0.8%	1 0.8%	118 56.7%
計	176 84.6%	22 10.6%	1 0.5%	7 3.4%	2 1.0%	2 1.0%	208 100.0%

表4-4 国内難民収容施設に対する援助の主体(年代別)

	政府・自治体	難民救援団体	ボランティア グループ	国 ひとりひとり	民 ひとりひとり	その他	計
20才代	42 80.8%	8 15.4%	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	1 1.9%	52 25.0%
30才代	72 91.1%	4 5.1%	1 1.3%	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	79 38.0%
40才代	41 75.9%	8 14.8%	0 0.0%	4 7.4%	1 1.9%	1 1.9%	54 26.0%
50才代	21 91.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 11.1%
計	176 84.6%	22 10.6%	1 0.5%	7 3.4%	2 1.0%	2 1.0%	208 100.0%

めている。特に30才代や50才代では、その考えは9割を越えている(表4-3, 表4-4)。

また、収容施設への援助の内容では、「日本語指導や雇用、住宅の斡旋」などの定住促進を挙げる者が全体の4割おり、新しい「収容施設の建設」が全体の約3割と続いている(表4-5, 表4-6)。

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 4-5 国内難民収容施設に対する援助の内容（性別）

	収容施設の建設	日本語指導や雇用、住宅の斡旋	海外移住	救護団体への寄託金	その他	計
男性	31 34.8%	37 41.6%	16 18.0%	4 4.5%	1 1.1%	89 43.6%
女性	38 33.0%	45 39.1%	20 17.4%	12 10.4%	0 0.0%	115 56.4%
計	69 33.8%	82 40.2%	36 17.6%	16 7.8%	1 0.5%	204 100.0%

表 4-6 国内難民収容施設に対する援助の内容（年代別）

	収容施設の建設	日本語指導や雇用、住宅の斡旋	海外移住	救護団体への寄託金	その他	計
20才代	21 40.4%	18 34.6%	7 13.5%	6 11.5%	0 0.0%	52 25.5%
30才代	25 32.5%	35 45.5%	15 19.5%	1 1.3%	1 1.3%	77 37.7%
40才代	18 34.0%	25 47.2%	5 9.4%	5 9.4%	0 0.0%	53 26.0%
50才代	5 22.7%	4 18.2%	9 40.9%	4 18.2%	0 0.0%	22 10.8%
計	69 33.8%	82 40.2%	36 17.6%	16 7.8%	1 0.5%	204 100.0%

(2) 国内難民児童の教育問題に対する援助

国内の難民児童の教育は保障されているが、言葉の障害や奨学金など残された問題はまだまだ多い。こうした児童に対する援助について、一般社会人は、どのように考えているのだろうか。

全体の96.4%は、難民児童に対する援助が必要であると考えている（表4-7、表4-8）。その援助主体は、「政府・自治体」を挙げる者が全体の約7割であった（表4-9、表4-10）。また援助の内容では、「難民児童のいる学校に対して何らかの対策をたてるように働きかける」（33%）と、「日本語指導の専門家の派遣」（28.7%）とを挙げた者がほぼ3割に近くいた（表4-11、表4-12）。

表 4-7 国内難民児童の教育問題に対する援助の必要性（性別）

	必要	必要なし	計
男性	93 96.9%	3 3.1%	96 43.4%
女性	120 96.0%	5 4.0%	125 56.6%
計	213 96.4%	8 3.6%	221 100.0%

表 4-8 国内難民児童の教育問題に対する援助の必要性（年代別）

	必要	必要なし	計
20才代	53 98.1%	1 1.9%	54 24.4%
30才代	79 95.2%	4 4.8%	83 37.6%
40才代	57 96.6%	2 3.4%	59 26.7%
50才代	24 96.0%	1 4.0%	25 11.3%
計	213 96.4%	8 3.6%	221 100.0%

表4-9 国内難民児童の教育問題に対する援助の主体（性別）

	政府・自治体	難民救援団体	ボランティア グループ	国 ひとりひとり	民 ひとりひとり	そ の 他	計
男 性	72 78.3%	12 13.0%	3 3.3%	4 4.3%	1 1.1%		92 43.6%
女 性	85 71.4%	15 12.6%	8 6.7%	9 7.6%	2 1.7%		119 56.4%
計	157 74.4%	27 12.8%	11 5.2%	13 6.2%	3 1.4%		211 100.0%

表4-10 国内難民児童の教育問題に対する援助の主体（年代別）

	政府・自治体	難民救援団体	ボランティア グループ	国 ひとりひとり	民 ひとりひとり	そ の 他	計
20 才代	38 71.7%	10 18.9%	3 5.7%	1 1.9%	1 1.9%		53 25.1%
30 才代	58 74.4%	7 9.0%	6 7.7%	6 7.7%	1 1.3%		78 37.0%
40 才代	42 75.0%	8 14.3%	0 0.0%	5 8.9%	1 1.8%		56 26.5%
50 才代	19 79.2%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%		24 11.4%
計	157 74.4%	27 12.8%	11 5.2%	13 6.2%	3 1.4%		211 100.0%

表4-11 国内難民児童の教育問題に対する援助の内容（性別）

	教育用援助金	日本語指導	特別の学校 への通学	学校への 働きかけ	そ の 他	計
男 性	13 14.0%	35 37.6%	18 19.4%	26 28.0%	1 1.1%	93 44.5%
女 性	17 14.7%	25 21.6%	30 25.9%	43 37.1%	1 0.9%	116 55.5%
計	30 14.4%	60 28.7%	48 23.0%	69 33.0%	2 1.0%	209 100.0%

表4-12 国内難民児童の教育問題に対する援助の内容（年代別）

	教育用援助金	日本語指導	特別の学校 への通学	学校への 働きかけ	そ の 他	計
20 才代	5 9.8%	18 35.3%	14 27.5%	13 25.5%	1 2.0%	51 24.4%
30 才代	13 16.5%	20 25.3%	23 29.1%	23 29.1%	0 0.0%	79 37.8%
40 才代	10 18.2%	16 29.1%	7 12.7%	21 38.2%	1 1.8%	55 26.3%
50 才代	2 8.3%	6 25.0%	4 16.7%	12 50.0%	0 0.0%	24 11.5%
計	30 14.4%	60 28.7%	48 23.0%	69 33.0%	2 1.0%	209 100.0%

(3) 国内難民の雇用問題に対する援助

国内で就業中の難民のほとんどは 零細企業に雇用されている。しかしその 3, 4人にひとり は、最低1回は転職をしている。こうした問題に対する援助について、一般社会人はどのような 考えを持っているのだろうか。

難民の雇用問題に対して何らかの援助が必要であると考えている者は、全体の約8割である。 前述の施設や児童の教育問題に対する援助の必要性を認めた者が、いずれも9割を越えていたこ とと比較すると、この割合はやや低いようである（表4-13、表4-14）。

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 4-13 国内難民の雇用問題への援助の必要性（性別）

	必 要	必要なし	計
男 性	70 76.1%	22 23.9%	92 43.0%
女 性	100 82.0%	22 18.0%	122 57.0%
計	170 79.4%	44 20.6%	214 100.0%

表 4-14 国内難民の雇用問題への援助の必要性（年代別）

	必 要	必要なし	計
20 才代	42 80.8%	10 19.2%	52 24.3%
30 才代	62 74.7%	21 25.3%	83 38.8%
40 才代	43 79.6%	11 20.4%	54 25.2%
50 才代	23 92.0%	2 8.0%	25 11.7%
計	170 79.4%	44 20.6%	214 100.0%

また、援助主体についても、前述の 2 例に比較すると「政府・自治体」を挙げる者の割合が全体の 69.2%と 7 割を少し下回っている。さらに援助主体に「企業」の努力を求める者が、およそ 1 割見受けられた（表 4-15、表 4-16）。

表 4-15 国内難民の雇用問題への援助の主体（性別）

	政府・自治体	難民救 援団	ボランテ ィア グループ	企 業	国 ひとり ひとり	民 ひとり ひとり	そ の 他	計
男 性	51 73.9%	7 10.1%	0 0.0%	7 10.1%	3 4.3%	3 4.3%	1 1.4%	69 40.8%
女 性	66 66.0%	15 15.0%	2 2.0%	13 13.0%	2 2.0%	2 2.0%	2 2.0%	100 59.2%
計	117 69.2%	22 13.0%	2 1.2%	20 11.8%	5 3.0%	5 3.0%	3 1.8%	169 100.0%

表 4-16 国内難民の雇用問題への援助の主体（年代別）

	政府・自治体	難民救 援団	ボランテ ィア グループ	企 業	国 ひとり ひとり	民 ひとり ひとり	そ の 他	計
20 才代	28 66.7%	6 14.3%	0 0.0%	7 16.7%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	42 24.9%
30 才代	42 67.7%	6 9.7%	2 3.2%	9 14.5%	1 1.6%	1 1.6%	2 3.2%	62 36.7%
40 才代	33 76.7%	3 7.0%	0 0.0%	3 7.0%	3 7.0%	3 7.0%	1 2.3%	43 25.4%
50 才代	14 63.6%	7 31.8%	0 0.0%	1 4.5%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 13.2%
計	117 69.2%	22 13.0%	2 1.2%	20 11.8%	5 3.0%	5 3.0%	3 1.8%	169 100.0%

援助内容で最も多いのは、「雇用に関する相談や審査機関を設ける」（27.4%）であり、全体のほぼ 3 割に達していた（表 4-17、表 4-18）。

表4-17 国内難民の雇用問題への援助の内容（性別）

	辛抱強く働くように説得	給与制度を理解させる	日本語を学習	親切に導指	雇用条件を守る	能力以上の仕事を与えない	雇用相談・審査機関	その他	計
男性	8 5.6%	23 16.1%	26 18.2%	25 17.5%	13 9.1%	10 7.0%	37 25.9%	1 0.7%	143 39.2%
女性	8 3.6%	22 9.9%	42 18.9%	38 17.1%	23 10.4%	24 10.8%	63 28.4%	2 0.9%	222 60.8%
計	16 4.4%	45 12.3%	68 18.6%	63 17.3%	36 9.9%	34 9.3%	100 27.4%	3 0.8%	365 100.0%

表4-18 国内難民の雇用問題への援助の内容（年代別）

	辛抱強く働くように説得	給与制度を理解させる	日本語を学習	親切に導指	雇用条件を守る	能力以上の仕事を与えない	雇用相談・審査機関	その他	計
20才代	2 2.3%	12 13.8%	15 17.2%	16 18.4%	11 12.6%	5 5.7%	26 29.9%	0 0.0%	87 23.8%
30才代	7 4.7%	17 11.4%	28 18.8%	26 17.4%	16 10.7%	14 9.4%	38 25.5%	3 2.0%	149 40.8%
40才代	2 2.4%	8 9.5%	17 20.2%	16 19.0%	8 9.5%	9 10.7%	24 28.6%	0 0.0%	84 23.0%
50才代	5 11.1%	8 17.8%	8 17.8%	5 11.1%	1 2.2%	6 13.3%	12 26.7%	0 0.0%	45 12.3%
計	16 4.4%	45 12.3%	68 18.6%	63 17.3%	36 9.9%	34 9.3%	100 27.4%	3 0.8%	365 100.0%

## 5 国内難民に対する個人的援助の意図および援助活動

前節では、難民問題に対する援助のあり方についての人々の考えを記したが、そこで取り挙げられた問題は、非常に大きく、個人個人の力では対処のしようがないものも含まれていた。そこで本節では、より身近な難民問題に対して個人個人が行なうことのできる援助についての質問の結果を検討する。

### (1) 国内難民に対する個人的援助の意図

一般社会人は、国内難民に対する直接または間接の個人的援助についてどのように考えているのであろうか。

難民に対して、自分自身で直接または、間接に何らかの援助を行なう意図を持っている者の割合は、全体の36.2%と4割にも満たない。これを年代別で見ると、30才代以下で援助しようとは思わないと答えた者の割合が、他の年代のそれに較べて少し大きかった。しかしながらこれは、統計的に有意な差ではない（表5-1、表5-2）。

表5-1 国内難民に対する個人的援助の意図（性別）

	あ る	な い	そ の 他	計
男性	39 40.2%	48 49.5%	10 10.3%	97 43.3%
女性	42 33.1%	58 45.7%	27 21.3%	127 56.7%
計	81 36.2%	106 47.3%	37 16.5%	224 100.0%

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 5-2 国内難民に対する個人的援助の意図（年代別）

	あ る	な い	そ の 他	計
20 才代	18 33.3%	28 51.9%	8 14.8%	54 24.1%
30 才代	24 28.2%	44 51.8%	17 20.0%	85 37.9%
40 才代	29 47.5%	22 36.1%	10 16.4%	61 27.2%
50 才代	10 41.7%	12 50.0%	2 8.3%	24 10.7%
計	81 36.2%	106 47.3%	37 16.5%	224 100.0%

個人的に援助を行なう意図を持っていた81人に対して、援助の仕方、内容およびその理由をたずねた。回答を寄せた76名のうち、66名（86.8%）は、間接的な援助を行なうつもりであった（表 5-3、表 5-4）。なお、援助内容は、物質的援助（69.6%）や金銭的援助（41.8%）であった（表 5-5、表 5-6）。さらにその理由は、社会的規範によるもの（75.0%）、共感によるもの（42.1%）が多く挙げられていた（表 5-7、表 5-8）。

一方、個人的に援助をしようとは思わなかった人々に対して、その理由をたずねてみると以下の回答が得られた。非援助の理由の第1位は、「政府や自治体・救済団体がすべきだから」（41.8%）、第2位は、「援助方法がわからないから」（35.7%）、そして第3位は「物質・金銭に余裕がないから」（32.7%）であった（表 5-9、表 5-10）。

表 5-3 国内難民に対する個人的援助の仕方（性別）

	直接的援助	間接的援助	両方で援助	計
男 性	2 5.6%	29 80.6%	5 13.9%	36 47.4%
女 性	2 5.0%	37 92.5%	1 2.5%	40 52.6%
計	4 5.3%	66 86.8%	6 7.9%	76 100.0%

表 5-4 国内難民に対する個人的援助の仕方（年代別）

	直接的援助	間接的援助	両方で援助	計
20 才代	1 5.9%	15 88.2%	1 5.9%	17 22.4%
30 才代	1 4.2%	22 91.7%	1 4.2%	24 31.6%
40 才代	1 3.8%	21 80.8%	4 15.4%	26 34.2%
50 才代	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%	9 11.8%
計	4 5.3%	66 86.8%	6 7.9%	76 100.0%

表5-5 国内難民に対する個人的援助の内容(性別) <多重回答>

	物質的なもの	金銭的なもの	仕事の斡旋	住居の斡旋	諸手続きのつきそい・指導
男性	24 40.7% 63.2%	18 30.5% 47.4%	3 5.1% 7.7%	3 5.1% 7.9%	1 1.7% 2.6%
女性	31 57.4% 75.6%	15 27.8% 36.6%	1 1.9% 2.4%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%
計	55 48.7% 69.6%	33 29.2% 41.8%	4 3.5% 5.1%	3 2.7% 3.8%	1 0.9% 1.3%

日本語指導	交通機関などの利用法のつきそい指導	伝統行事などを通じての相互交流	ゴミ処理等の使用法などの生活指導	その他	反応数	計 回答者数
5 8.5% 13.2%	1 1.7% 2.6%	3 5.1% 7.9%	0 0.0% 0.0%	1 1.7% 2.6%	59	38
2 3.7% 4.9%	1 1.9% 2.4%	1 7.9% 2.4%	2 3.7% 4.9%	1 1.9% 2.4%	54	41
7 6.2% 8.9%	2 1.8% 2.5%	4 3.5% 5.1%	2 1.8% 2.5%	2 1.8% 2.5%	113	79
					100.0%	100.0%

表5-6 国内難民に対する個人的援助の内容(年代別) <多重回答>

	物質的なもの	金銭的なもの	仕事の斡旋	住居の斡旋	諸手続きのつきそい・指導
20才代	10 41.7% 58.8%	7 29.2% 41.2%	1 4.2% 5.9%	1 4.2% 5.9%	0 0.0% 0.0%
30才代	20 57.1% 83.3%	10 28.6% 41.7%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%
40才代	20 57.1% 71.4%	10 28.6% 35.7%	1 2.9% 3.6%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%
50才代	5 26.3% 50.0%	6 31.6% 60.0%	2 10.5% 20.0%	2 10.5% 20.0%	1 5.3% 10.0%
計	55 48.7% 69.6%	33 29.2% 41.8%	4 3.5% 5.1%	3 2.7% 3.8%	1 0.9% 1.3%

日本語指導	交通機関などの利用法のつきそい指導	伝統行事などを通じての相互交流	ゴミ処理等の使用法などの生活指導	その他	反応数	計 回答者数
1 4.2% 5.9%	1 4.2% 5.9%	2 8.3% 11.8%	0 0.0% 0.0%	1 4.2% 5.9%	24	17
1 2.9% 4.2%	1 2.9% 4.2%	1 2.9% 4.2%	1 2.9% 4.2%	1 2.7% 4.2%	35	24
2 5.7% 7.1%	0 0.0% 0.0%	1 2.9% 3.6%	1 2.9% 3.6%	0 0.0% 0.0%	35	28
3 15.8% 30.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	19	10
7 6.2% 8.9%	2 1.8% 2.5%	4 3.5% 5.1%	2 1.8% 2.5%	2 1.8% 2.5%	113	79
					100.0%	100.0%



「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 5-7 国内難民に対して個人的援助を行なう理由（性別）＜多重回答＞

	難民がかわい そうだから	困っている人を 助けるのは当然	何らかのお返し を期待して	黄色人種で親近 感を感じる	難民に関心 がある
男 性	17 25.4% 47.2%	27 40.3% 75.0%	0 0.0% 0.0%	1 1.5% 2.8%	3 4.5% 8.3%
女 性	15 23.4% 37.5%	30 46.9% 75.0%	0 0.0% 0.0%	1 1.6% 2.5%	2 3.1% 5.0%
計	32 24.4% 42.1%	57 43.5% 75.0%	0 0.0% 0.0%	2 1.5% 2.6%	5 3.8% 6.6%
日本の受入れ数 が少ないから	日本の難民援助が 少なかったから	技術・趣味を生 かせるから	自分がしないとだ めだと思うから	ボランティアの 経験があるから	難民のために役 立ちたいから
3 4.5% 8.3%	6 9.0% 16.7%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	2 3.0% 5.6%	6 9.6% 16.7%
6 9.4% 15.0%	3 4.7% 7.5%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 1.6% 2.5%	5 7.8% 12.5%
9 6.9% 11.8%	9 6.9% 11.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	3 2.3% 3.9%	11 8.4% 14.5%
物資・金銭に余 裕があるから	友人・知人・所属 団体の勧めがある	そ の 他	計 反応数 回答者数		
0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	2 3.0% 5.6%	67 51.1%	36 47.4%	
0 0.0% 0.0%	1 1.6% 2.5%	0 0.0% 0.0%	64 48.9%	40 52.6%	
0 0.0% 0.0%	1 0.8% 1.3%	2 1.5% 2.6%	131 100.0%	76 100.0%	

表 5-8 国内難民に対して個人的援助を行なう理由（年代別）＜多重回答＞

	難民がかわい そうだから	困っている人を 助けるのは当然	何らかのお返し を期待して	黄色人種で親近 感を感じる	難民に関心 がある
20 才 代	7 25.0% 43.8%	11 39.3% 68.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%
30 才 代	13 33.3% 56.5%	17 43.6% 73.9%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%
40 才 代	10 22.7% 35.7%	23 52.3% 82.1%	0 0.0% 0.0%	1 2.3% 3.6%	2 4.5% 7.1%
50 才 代	2 10.0% 22.2%	6 30.0% 66.7%	0 0.0% 0.0%	1 5.0% 11.1%	3 15.0% 33.3%
計	32 24.4% 42.1%	57 43.5% 75.0%	0 0.0% 0.0%	2 1.5% 2.6%	5 3.8% 6.6%
日本の受入れ数 が少ないから	日本の難民援助が 少なかったから	技術・趣味を生 かせるから	自分がしないとだ めだと思うから	ボランティアの 経験があるから	難民のために役 立ちたいから
0 0.0% 0.0%	3 10.7% 18.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 3.6% 6.3%	4 14.3% 25.0%
3 7.7% 13.0%	3 7.7% 13.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	3 7.7% 13.0%
3 6.8% 10.7%	1 2.3% 3.6%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 2.3% 3.6%	3 6.8% 10.7%
3 15.0% 33.3%	2 10.0% 22.2%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 5.0% 11.1%	1 5.0% 11.1%
9 6.9% 11.8%	9 6.9% 11.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	3 2.3% 3.9%	11 8.4% 14.5%
物資・金銭に余 裕があるから	友人・知人・所属 団体の勧めがある	そ の 他	計 反応数 回答者数		
0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	2 7.1% 12.5%	28 21.4%	16 21.1%	
0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	39 29.8%	23 30.3%	
0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	44 33.6%	28 36.8%	
0 0.0% 0.0%	1 5.0% 11.1%	0 0.0% 0.0%	20 15.3%	9 11.8%	
0 0.0% 0.0%	1 0.8% 1.3%	2 1.5% 2.6%	131 100.0%	76 100.0%	

表5-9 国内難民に対して個人的援助を行なわない理由(性別) <多重回答>

	難民の存在を知らないから		援助方法がわからないから		難民に関心が無いから		難民に恐怖や不安を感じる		他国が援助しているから		日本社会は難民になじみにくい	
男性	1 1.0%	2 2.2%	18 17.6%	40 40.0%	3 3.0%	6 6.7%	2 2.0%	4 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.0%	6 6.7%
女性	3 2.7%	5 5.7%	17 15.0%	32 32.1%	5 4.4%	9 9.4%	5 4.4%	9 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	3 3.8%
計	4 1.9%	7 4.1%	35 16.3%	72 35.7%	8 3.7%	15 8.2%	7 3.3%	13 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.3%	9 5.1%
援助の必要性がないと思うから	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	4 4.4%	4 4.0%	8 8.9%	1 1.0%	2 2.2%	11 10.8%	24 24.4%	12 11.8%	26 26.7%
日本は海外の難民をあまり援助したことがなかった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.1%	15 15.1%	3 2.7%	5 5.7%	10 8.8%	5 5.7%	8 7.1%	15 15.1%
国土が狭く人口が多いから	1 0.5%	1 1.0%	2 0.9%	2 2.0%	12 5.9%	12 12.2%	4 1.9%	4 4.1%	21 9.8%	21 21.4%	20 9.3%	20 20.4%
日本は単一民族だから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
援助金や援助物資が生かされているか疑問	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
困っている日本人を助けるほうが先だから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
忙しいから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
難民援助団体がすべき	19 18.6%	22 19.5%	2 19.1%	41 41.8%	12 11.8%	20 37.7%	1 0.9%	1 1.9%	2 2.7%	3 5.7%	102 47.4%	45 53.1%
はずかしいから	2 2.0%	0 0.0%	2 0.9%	4 4.1%	12 11.8%	20 37.7%	1 0.9%	1 1.9%	2 2.7%	3 5.7%	113 52.6%	53 54.1%
物資・金銭に余裕がないから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
かわりを持ちたくないから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
反応数	102	113	215	459	47	53	5	98	100	100	100	100
回答者数	45	53	98	54.1%	45.9%	53.1%	54.1%	5.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表5-10 国内難民に対して個人的援助を行なわない理由(年代別) <多重回答>

	難民の存在を知らないから		援助方法がわからないから		難民に関心が無いから		難民に恐怖や不安を感じる		他国が援助しているから		日本社会は難民になじみにくい	
20才代	1 1.8%	4 4.2%	13 22.8%	54 54.2%	2 3.5%	8 8.3%	2 3.5%	8 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
30才代	1 1.0%	2 2.4%	13 13.1%	31 31.0%	3 3.0%	7 7.1%	5 5.1%	9 9.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.0%	9 9.5%
40才代	2 5.3%	9 9.5%	7 18.4%	33 33.3%	2 5.3%	9 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
50才代	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	18 18.2%	1 4.8%	9 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	9 9.1%
計	4 1.9%	7 4.1%	35 16.3%	72 35.7%	8 3.7%	15 8.2%	7 3.3%	13 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 2.3%	9 5.1%
援助の必要性がないと思うから	1 1.8%	4 4.2%	1 1.8%	4 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.8%	2 20.8%	2 3.5%	8 8.3%	8 14.0%	33 33.3%
日本は海外の難民をあまり援助したことがなかった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 6.1%	14 14.3%	3 3.0%	7 7.1%	10 10.1%	23 23.8%	11 11.1%	26 26.2%
国土が狭く人口が多いから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 13.2%	23 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.9%	14 14.3%	5 13.2%	23 23.8%
日本は単一民族だから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
援助金や援助物資が生かされているか疑問	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
困っている日本人を助けるほうが先だから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
忙しいから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
難民援助団体がすべき	9 15.8%	9 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	10 17.5%	41 41.7%	2 3.5%	8 8.3%	1 1.8%	4 4.2%	57 26.5%	24 24.5%
はずかしいから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
物資・金銭に余裕がないから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
かわりを持ちたくないから	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
反応数	57	99	215	429	47	53	5	98	100	100	100	100
回答者数	24	42	98	54.9%	42.9%	54.9%	5.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 難民家族に対する援助態度

もし、自分の家の近くに難民家族が引っ越して来たら、一般社会人はどのように対応しようと考えているだろうか。

全体の3割を越える人々は、「援助するつもりはないが、暖かい気持ちで迎える」(31.7%)と答え、次いで「自治会や友人などの依頼があれば援助する」(27.7%)といずれも非常に消極的な態度を見せている(表5-11, 表5-12)。

表5-11 難民家族に対する援助態度(性別)

	援助を自分でする	援助を仲間でする	自治会や友人の依頼	難民や施設関係者の依頼	援助のつもりもないが暖かく迎える	かわりを持たない	その他	計
男性	12 13.3%	6 6.7%	16 17.8%	17 18.9%	35 38.9%	1 1.1%	3 3.3%	90 44.6%
女性	12 10.7%	7 6.3%	40 35.7%	15 13.4%	29 25.9%	2 1.8%	7 6.3%	112 55.4%
計	24 11.9%	13 6.4%	56 27.7%	32 15.8%	64 31.7%	3 1.5%	10 5.0%	202 100.0%

表5-12 難民家族に対する援助態度(年代別)

	援助を自分でする	援助を仲間でする	自治会や友人の依頼	難民や施設関係者の依頼	援助のつもりもないが暖かく迎える	かわりを持たない	その他	計
20才代	3 6.3%	6 12.5%	7 14.6%	9 18.8%	21 43.8%	1 2.1%	1 2.1%	48 23.8%
30才代	4 5.5%	4 5.5%	26 35.6%	11 15.1%	24 32.9%	1 1.4%	3 4.1%	73 36.1%
40才代	13 22.8%	3 5.3%	17 29.8%	10 17.5%	11 19.3%	0 0.0%	3 5.3%	57 28.2%
50才代	4 16.7%	0 0.0%	6 25.0%	2 8.3%	8 33.3%	1 4.2%	3 12.5%	24 11.9%
計	24 11.9%	13 6.4%	56 27.7%	32 15.8%	64 31.7%	3 1.5%	10 5.0%	202 100.0%

(3) 国内難民との心理的距離

一般社会人は、国内の難民に対してどの程度の心理的距離をおいて対応しようとするだろうか。全体の37.3%は、「定住権を与え、日本人として迎える」と答えている。しかしながら、ほぼ同率の36.3%の人は、「一時滞在者として日本に迎える」と答えており、難民に対する意見が人々の間でかなり違うことを浮き彫りにしている(表5-13, 表5-14)。

表5-13 国内難民との心理的距離(性別)

	里親になる	個人的親友となる	同じ職場や学校に迎える	同じ町内に迎える	定住権を与える	一時滞在者として迎える	移住させる	計
男性	1 1.2%	7 8.2%	7 8.2%	6 7.1%	37 43.5%	24 28.2%	3 3.5%	85 44.0%
女性	0 0.0%	2 1.9%	8 7.4%	13 12.0%	35 32.4%	46 42.6%	4 3.7%	108 56.0%
計	1 0.5%	9 4.7%	15 7.8%	19 9.8%	72 37.3%	70 36.3%	7 3.6%	193 100.0%

表5-14 国内難民との心理的距離（年代別）

	里親になる	個人的親友となる	同じ職場や学校に迎える	同じ町内に迎える	定住権を与える	一時滞在者として迎える	移住させる	計
20才代	0 0.0%	3 6.5%	5 10.9%	5 10.9%	17 37.0%	16 34.8%	0 0.0%	46 23.8%
30才代	0 0.0%	4 5.5%	6 8.2%	7 9.6%	26 35.6%	26 35.6%	4 5.5%	73 37.8%
40才代	1 2.0%	2 4.1%	4 8.2%	5 10.2%	21 42.9%	16 32.7%	0 0.0%	49 25.4%
50才代	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	8 32.0%	12 48.0%	3 12.0%	25 13.0%
計	1 0.5%	9 4.7%	15 7.8%	19 9.8%	72 37.3%	70 36.3%	7 3.6%	193 100.0%

(4) 国内難民に対する個人的援助の経験

調査対象者の中で、国内難民に対して実際に援助活動を行なったことのある人は、どの程度いるだろうか。

全体の8割以上は、実際に難民に対して援助活動をしたことがなかった（表5-15、表5-16）。そして、その非援助の理由では、「援助方法がわからなかった」（48.9%）、次いで「はずかしかった」（35.8%）、さらに「物質、金銭に余裕がなかった」（27.8%）などが多く挙げられていた（表5-21、表5-22）。

また、実際に援助を行なった者、38名（17.0%）の、援助内容は、「金銭的援助」が最も多く、全体の68.4%を占めていた（表5-17、表5-18）。

援助者の援助理由は、社会規範によるものが最も多く、全体の58.3%、次いで共感によるものが全体の36.1%であった（表5-19、表5-20）。

表5-15 国内難民に対する援助活動の経験（性別）

	あ	る	な	い	計
男 性	17 17.7%	79 82.3%	96 43.0%		
女 性	21 16.5%	106 83.5%	127 57.0%		
計	38 17.0%	185 83.0%	223 100.0%		

表5-16 国内難民に対する援助活動の経験（年代別）

	あ	る	な	い	計
20才代	12 22.6%	41 77.4%	53 23.8%		
30才代	12 14.1%	73 85.9%	85 38.1%		
40才代	10 16.9%	49 83.1%	59 26.5%		
50才代	4 15.4%	22 84.6%	26 11.7%		
計	38 17.0%	185 83.0%	223 100.0%		

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表5-17 国内難民に対する援助活動の内容（性別）＜多重回答＞

	物質的援助	金銭的援助	ボランティア活動	その他	計	
					反応数	回答者数
男性	4 20.0% 23.5%	14 70.0% 82.4%	0 0.0% 0.0%	2 10.0% 11.8%	20 47.6%	17 44.7%
女性	7 27.3% 33.3%	12 59.1% 57.1%	2 9.1% 9.5%	1 4.5% 4.8%	22 52.4%	21 55.3%
計	11 23.8% 28.9%	26 64.3% 68.4%	2 4.8% 5.3%	3 7.1% 7.9%	42 100.0%	38 100.0%

表5-18 国内難民に対する援助活動の内容（年代別）＜多重回答＞

	物質的援助	金銭的援助	ボランティア活動	その他	計	
					反応数	回答者数
20才代	1 7.1% 8.3%	10 71.4% 83.3%	1 7.1% 8.3%	2 14.3% 16.7%	14 33.3%	12 31.6%
30才代	3 23.1% 25.0%	8 61.5% 66.7%	1 7.7% 16.7%	1 7.7% 16.7%	13 31.0%	12 31.6%
40才代	7 63.6% 70.0%	43 6.4% 40.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	11 26.2%	10 26.3%
50才代	0 0.0% 0.0%	4 100.0% 100.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	4 9.5%	4 10.5%
計	10 23.8% 28.9%	26 64.3% 48.4%	2 4.8% 5.3%	3 7.1% 7.9%	42 100.0%	38 100.0%

表5-19 援助活動参加の理由（性別）＜多重回答＞

	難民がかわいそうだったから	困っている人を助けるのは当然だと思ったから	お返しが期待できたから	黄色人種で親近感を感じたから	難民に関心があったから	
					反応数	回答者数
男性	6 30.0% 48.0%	73 5.0% 46.7%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
女性	7 21.9% 33.3%	14 43.8% 66.7%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 3.1%	1 4.8%
計	13 25.0% 36.1%	21 40.4% 58.3%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	1 1.9%	1 2.8%

	日本の受入れ数が少なかったから	日本は海外の難民を援助したことがなかったから	技術・趣味を生かしたから	自分がしないとだめだと思ったから	ボランティアの経験があったから	難民のために役立ちたかったから	
						反応数	回答者数
	0 0.0% 0.0%	2 10.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	2 10.0%	2 13.3%
	1 3.1% 4.8%	1 3.1% 4.8%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	2 6.3%	2 9.5%
	1 1.9% 4.8%	3 5.8% 8.3%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	0 0.0% 0.0%	4 7.7%	4 4.1%

	物質・金銭に余裕があったから	所属団体の勧めがあったから	その他	計	
				反応数	回答者数
	0 0.0% 0.0%	2 10.0% 13.3%	1 5.0% 6.6%	20 38.5%	15 41.7%
	0 0.0% 0.0%	3 9.4% 14.3%	2 6.3% 9.5%	32 61.5%	21 58.3%
	0 0.0% 0.0%	5 9.6% 13.9%	3 5.8% 8.3%	52 100.0%	36 100.0%

表5-20 援助活動参加の理由(年代別) <多重回答>

	難民がかわいそ うだったから	困っている人を助 けるのは当然だと 思ったから	お返しが期待で きたから	黄色人種で親近 感を感じたから	難民に関心があ ったから
20才代	12.5% <sup>2</sup> 16.7%	31.3% <sup>5</sup> 41.7%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
30才代	35.3% <sup>6</sup> 54.5%	35.5% <sup>6</sup> 54.5%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
40才代	21.4% <sup>3</sup> 33.3%	50.0% <sup>7</sup> 77.8%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	7.1% <sup>1</sup> 11.1%
50才代	40.0% <sup>2</sup> 50.0%	60.0% <sup>3</sup> 75.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
計	25.0% <sup>13</sup> 36.1%	40.4% <sup>21</sup> 58.3%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	1.9% <sup>1</sup> 2.8%

日本の受入れ数 が少なかったか ら	日本は海外の難民 を援助したことが なかったから	技術・趣味を生 かしたから	自分がしないと だめだと思った から	ボランティアの経 験があったから	難民のために役立 ちたかったから
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	6.3% <sup>1</sup> 8.3%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	18.8% <sup>3</sup> 25.0%
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	5.9% <sup>1</sup> 9.1%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	5.9% <sup>1</sup> 9.1%
7.1% <sup>1</sup> 11.1%	7.1% <sup>1</sup> 11.1%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
1.9% <sup>1</sup> 2.8%	5.8% <sup>3</sup> 8.3%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	7.7% <sup>4</sup> 11.1%

物質金銭に余裕 があったから	所属団体の勧め があったから	そ の 他	反応数	計 回答者数
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	25.0% <sup>4</sup> 33.3%	1.3% <sup>1</sup> 8.3%	16	12
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	5.9% <sup>1</sup> 9.1%	11.8% <sup>2</sup> 18.2%	17	11
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	14	9
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	5	4
0.0% <sup>0</sup> 0.0%	9.6% <sup>5</sup> 13.9%	5.8% <sup>3</sup> 8.3%	52	36
0.0% <sup>0</sup> 0.0%			100.0%	100.0%

「在日インドシナ難民」に対する援助の意識と行動（高木・松本）

表 5-21 援助活動不参加の理由（性別）＜多重回答＞

	難民の存在を知らなかったから	援助方法がわからなかったから	難民に関心なかったから	難民に恐怖や不安を感じたから	他国が援助していたから
男性	2 1.3% 2.6%	36 24.2% 47.4%	9 6.0% 11.8%	1 0.7% 1.3%	0 0.0% 0.0%
女性	10 4.7% 10.0%	50 23.6% 50.0%	11 5.2% 11.0%	3 1.4% 13.0%	0 0.0% 0.0%
計	12 3.3% 6.8%	86 23.8% 48.9%	20 5.5% 11.4%	4 1.1% 2.3%	0 0.0% 0.0%
日本社会は難民になじみにくいから	援助の必要性がないと思ったから	日本は海外の難民をあまり援助したことがなかった	国土が狭く人口が多いから	日本は単一民族だから	援助金や援助物資が生かされているか疑問
3 2.0% 3.9%	1 0.7% 1.3%	1 0.7% 1.3%	1 0.7% 1.3%	0 0.0% 0.0%	7 4.7% 9.3%
5 2.4% 5.0%	1 0.5% 1.0%	2 0.9% 2.0%	4 1.9% 4.0%	3 1.4% 3.0%	17 8.0% 17.0%
8 2.2% 4.5%	2 0.6% 1.1%	3 0.8% 1.9%	5 1.4% 2.8%	3 0.8% 1.7%	24 6.6% 13.6%
困っている日本人を助けるほうが先だと思った	忙しかったから	難民援助団体がすべきだから	はずかしかったから	物資・金銭に余裕がなかったから	かかわりを持ちたくなかったから
4 2.7% 5.2%	8 5.4% 10.5%	22 14.8% 28.9%	30 20.1% 1.3%	20 13.4% 26.3%	1 0.7% 1.3%
11 5.1% 11.0%	4 1.9% 4.0%	23 10.8% 23.0%	33 15.6% 33.0%	29 13.7% 29.0%	2 0.9% 2.0%
15 4.2% 6.5%	12 3.3% 6.8%	45 12.5% 25.6%	63 17.5% 33.8%	49 13.6% 27.8%	3 0.8% 1.7%
その他	計 反応数 回答者数				
3 2.0% 3.9%	149 41.3% 43.2%				
4 1.9% 4.0%	212 58.7% 56.8%				
7 1.9% 4.0%	361 100.0% 100.0%				

表5-22 援助活動不参加の理由(年代別) <多重回答>

	難民の存在を知らなかったから	援助方法がわからなかったから	難民に関心なかったから	難民に恐怖や不安を感じたから	他国が援助していたから
20才代	3.6% <sup>3</sup> 7.5%	28.9% <sup>24</sup> 60.0%	8.4% <sup>7</sup> 19.5%	1.2% <sup>1</sup> 2.5%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
30才代	2.5% <sup>4</sup> 5.7%	24.1% <sup>38</sup> 54.3%	5.7% <sup>9</sup> 12.9%	1.3% <sup>2</sup> 2.9%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
40才代	6.1% <sup>5</sup> 11.1%	24.4% <sup>20</sup> 44.4%	2.4% <sup>2</sup> 4.4%	1.2% <sup>1</sup> 2.2%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
50才代	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	10.5% <sup>4</sup> 19.0%	5.3% <sup>2</sup> 9.5%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
計	5.3% <sup>12</sup> 6.8%	23.8% <sup>86</sup> 48.9%	5.5% <sup>20</sup> 11.4%	1.1% <sup>4</sup> 2.3%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
日本社会は難民になじみにくいから	援助の必要性がないと思ったから	日本は海外の難民をあまり援助しなかったから	国土が狭く人口が多いから	日本は単一民族だから	援助金や援助物資が生かされているか疑問
2.4% <sup>2</sup> 5.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	1.2% <sup>1</sup> 2.5%	1.2% <sup>1</sup> 2.5%	1.2% <sup>1</sup> 2.5%	4.8% <sup>4</sup> 10.0%
1.9% <sup>3</sup> 4.3%	1.3% <sup>2</sup> 2.9%	0.6% <sup>1</sup> 1.4%	1.9% <sup>3</sup> 4.3%	0.6% <sup>1</sup> 1.4%	8.2% <sup>13</sup> 18.6%
2.4% <sup>2</sup> 4.4%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	1.2% <sup>1</sup> 2.2%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	1.2% <sup>1</sup> 2.2%	7.3% <sup>6</sup> 13.3%
2.6% <sup>1</sup> 4.8%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	2.6% <sup>1</sup> 4.8%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%	2.6% <sup>1</sup> 4.8%
2.2% <sup>8</sup> 4.5%	0.6% <sup>2</sup> 1.1%	0.8% <sup>3</sup> 1.7%	1.4% <sup>5</sup> 2.8%	0.8% <sup>3</sup> 1.7%	46.6% <sup>2</sup> 13.6%
困っている日本人を助けるほうが先だと思った	忙しかったから	難民援助団体がすべきだから	はずかしかったから	物資・金銭に余裕がなかったから	かわりを持ちたくなかったから
2.6% <sup>2</sup> 5.4%	4.8% <sup>4</sup> 10.0%	7.2% <sup>6</sup> 15.0%	12.0% <sup>10</sup> 25.0%	13.3% <sup>11</sup> 27.5%	1.2% <sup>1</sup> 2.5%
5.7% <sup>9</sup> 12.1%	1.9% <sup>3</sup> 4.2%	13.3% <sup>21</sup> 30.0%	16.5% <sup>26</sup> 37.1%	14.6% <sup>23</sup> 32.9%	0.6% <sup>1</sup> 1.4%
3.7% <sup>3</sup> 6.1%	1.9% <sup>4</sup> 8.9%	13.4% <sup>11</sup> 34.4%	19.5% <sup>16</sup> 35.6%	8.5% <sup>7</sup> 15.6%	0.0% <sup>0</sup> 0.0%
2.6% <sup>1</sup> 4.1%	2.6% <sup>1</sup> 4.8%	18.4% <sup>7</sup> 33.3%	28.9% <sup>11</sup> 52.4%	21.1% <sup>8</sup> 38.1%	2.6% <sup>1</sup> 4.8%
4.2% <sup>15</sup> 6.5%	3.3% <sup>12</sup> 6.8%	12.6% <sup>45</sup> 25.6%	19.5% <sup>63</sup> 35.8%	13.6% <sup>49</sup> 27.8%	0.8% <sup>3</sup> 1.7%
その他	計 反応数 回答者数				
1.2% <sup>1</sup> 2.5%	83 40 23.0% 22.7%				
1.9% <sup>3</sup> 4.3%	158 70 43.8% 39.8%				
2.4% <sup>2</sup> 4.4%	82 45 22.7% 25.6%				
2.6% <sup>1</sup> 4.6%	38 21 10.5% 11.9%				
1.9% <sup>7</sup> 4.0%	361 176 100.0% 100.0%				



#### IV. 結 語

我が国に流入したインドシナ難民、いわゆる「ボートピープル」の数は、昭和50年の126人に始まって年々増加し、昭和55年には、ピークの1,278人をかぞえた。しかしその後は徐々に減少し、昭和59年は、これまでで最も少ない503人であった。

一方、従来は、我が国から米国などの第三国への出国を希望する者が圧倒的に多かったが、昭和57年からは日本への定住者が増加し、昭和59年にはついに定住者数が744人となり、出国希望者の数を上回った。

これには、諸外国の難民受入れが既に飽和状態に近づき、簡単に受入れられなくなったことや、国内に国際救援センターが完成するなどの定住促進政策が充実して来たことが考えられる。

したがって、今後はさらに社会の様々な方面で国内難民問題が発生することが予想される。そこで人々は、どのように問題に対処し、難民たちにどのような援助を行なうのだろうか。

本研究では、一般社会人の在日インドシナ難民に対する援助の意識と行動を明らかにするための調査を行なった。

調査結果を見ると、一般社会人の「インドシナ難民」についての知識には以下のような特徴が見られた。

「インドシナ難民」という言葉については、ほとんどの者（97.8%）が今までに見たり聞いたりしていた。しかしその認知媒体は、性別、年代別で異なる傾向を示していた。すなわち、男性は、主に「新聞・雑誌」といった活字媒体によって、女性は、主に「TV・ラジオ」といった電波媒体によって認知していた。

また、近隣諸国の難民収容施設の存在や、そこでの生活水準、近隣諸国が難民の急増に対処してとっている行政措置等については、いずれも全体の6割から7割の者が認知していた。

これに対して、我が国の難民受入れとその人数、国内難民の種類、難民の我が国への定住化の必要性、さらに国内難民救援団体の活動の認知など、国内の難民の状況についての認知率は、先の近隣諸国の状況の認知率に比して、全体に低いものであった。すなわち、人々の難民の現状に対する認知は、海外の状況については比較的良く認知されているのに対して、国内の状況については、あまり認知されていないという特徴が認められた。これは、我が国の報道が、海外の難民の状況について行なう報道量に較べて、国内難民の状況についての報道が少ないことも影響していると思われる。さらに、国内難民に対する一般社会人の関心では、全体のほぼ半数にあたる54.2%の者が「あまり関心はない」と回答しており、国内難民に対する関心の低さがうかがえる。

国内難民に対する全般的援助については、全体の92.5%とほとんどの者が、援助の必要を認めてはいるが、その援助は主に「政府・自治体」が行なうべき（79.0%）であると考えている。さらに、種々の国内難民問題に対しては、たとえば、難民収容施設の改善や増設、難民児童の教育

といった問題に対しては、いずれも全体の9割以上が「援助が必要である」と考えていた。しかしながら、難民の雇用、転職の問題に対しては、「援助が必要である」と考える者の割合が8割弱(79.4%)と少し小さくなっていた。これは、住宅や教育の問題に比べて、就労の問題が、日本語指導や就職の斡旋といった最低限自立に向える援助を与えれば、それ以後は、個人的な問題であり、特に援助の必要を認めなかったのかもしれない。

上述のような難民問題は、ある意味で非常に大きな問題であり、個人的な力によってはなかなか解決できないことである。したがって、人々もその援助は、主に「政府・自治体」によってなされるべきだと考えており、その次元での援助の必要性を認めている。

これに対して、より個人的な援助については、残念ながらもまだまだ消極的のようである。難民に対して、個人的に直接、あるいは間接に援助を行なう意図を持っている者の割合は、全体の4割にも満たない36.2%であった。一方、援助意図を持たない者の割合は、47.3%とほぼ半数に近かった。また、援助意図を持っている者も、その方法は間接(86.8%)に、物質(67.6%)や金銭(41.8%)的援助を行なうというものであった。

もし、自分の家の近くに難民家族が引越してきた場合にどのように対応するかという質問に対しては、3割の者が「援助するつもりはないが、暖かい気持ちで迎える」を挙げており、次に多い回答は「自治会や友人などの依頼があれば援助する」(27.7%)という消極的なものであった。

このように、国内の難民に対する援助意識は、総論においては賛成であるが、個人的な援助活動といった各論、「本音」の部分では、あまりかかわりたくないといった傾向が見られた。こうした人々の意識と行動のギャップの大きさには、我が国が他民族と同居する機会が少なかったという歴史的背景も影響しているだろう。

一般社会人の難民への個人的直接的援助を躊躇させているものは、単にそうした経験の少なさからくる漠然とした不安かもしれない。こうした点に関しては、さらに、難民収容施設の周辺住民や、実際に援助活動を行なっている人々に対する意識調査の結果との比較が必要であろう。

## V. 付 表

### 在日インドシナ難民に対する援助の 意識と行動に関する調査

私たちは、以前から援助行動や助け合い運動などの愛他的行動を研究してきました。今回、私たちはその研究の一環として「在日インドシナ難民」に対する援助問題を取り上げ、これに対する人々の意識や行動を調査することになりました。

この調査は無記名でございますし、回答は全てコンピュータで統計的に処理いたします。そのため、あなた様にご迷惑のかかることは絶対にございません。ですから、ありのままの事実と率直なご意見をご記入いただけますようお願い申し上げます。

突然このような調査をお願いする無礼をお許し下さい。どうか私たちの趣旨をご理解いただき、調査へのご協力を重ねてお願い申し上げます。

この調査に関するお問い合わせは、下記をお願いいたします。

関西大学 社会学部 社会心理学 高木研究室

地点：\_\_\_\_\_

調査責任者 社会学部教授 高木 修

電. 06 (388) 1121

\*内線：5565\*

番号：\_\_\_\_\_

インドシナ難民一般についてお尋ねします。

Q 1. インドシナ3国（ベトナム、ラオス、カンボジア）では、種々の理由から、多くの人が近隣諸国（タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、香港）へ流入しています。日本では、これらの人々を「インドシナ難民」と呼びますが、あなたはこの言葉を今までに見たり聞いたりされたことがありますか。（一つだけ）

1. ある      ————→ S Q 1 - 1. へ  
2. ない     ————→ Q 2. へ

\* S Q 1 - 1 あなたは、まず最初この言葉を何でお知りになりましたか。（一つだけ）

- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 1. 新聞・雑誌で    | 4. 家族・親戚から           |
| 2. テレビ・ラジオで  | 5. 友人・知人から           |
| 3. 所属団体の会員から | 6. その他（            ） |

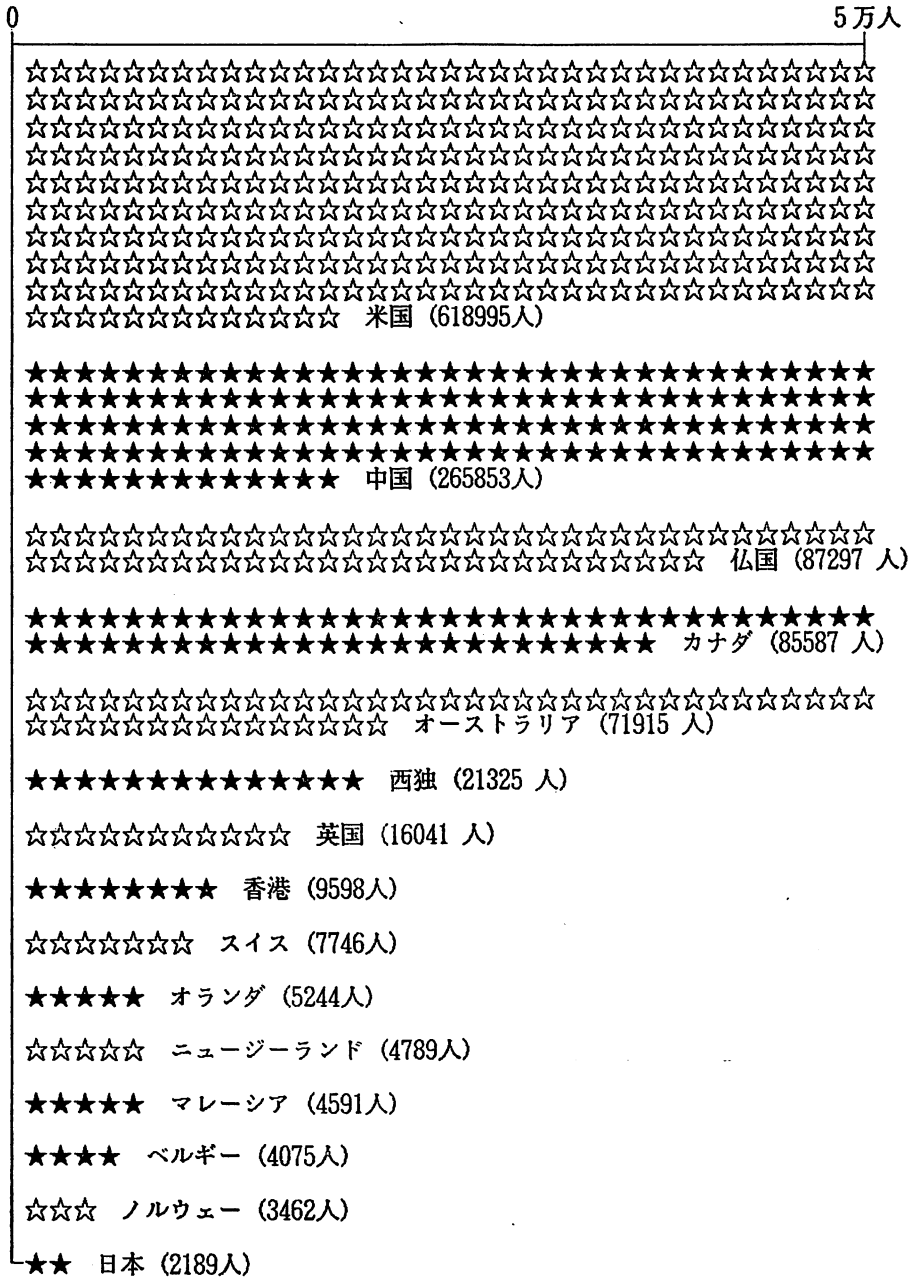
Q 2. この近隣諸国には難民収容所が設けられ、そこでの生活水準は低く、なかには国連の生活保障のない所さえあります。あなたは、このような事実をご存じでしたか。（一つだけ）

1. そのような収容所のあることも、そこでの生活水準が低いことも両方知っていた
2. そのような収容所のあることは知っていたが、生活水準が低いことは知らなかった
3. 収容所のあることも、生活水準が低いことも知らなかった

Q 3. 難民が流入する近隣諸国は、流入数の急増や社会不安の発生などを理由に、軍隊による強制送還や難民船の領海外追放などの行政措置をとってきました。あなたは、このことをご存じでしたか。（一つだけ）

1. 知っていた
2. 知らなかった

近隣諸国のこのような行政措置にもかかわらず、流出数が増えつづけていることから、世界各国は難民救援活動を行ってきました。下の図は各国の難民受入れ数を示しています。



- Q 4. あなたは、日本の難民受入れの現状についてどの程度ご存じでしたか。(一つだけ)
1. 受入れていることと、だいたいの受入れ数の両方を知っていた
  2. 受入れていることは知っていたが、だいたいの受入れ数は知らなかった。
  3. 受入れていることも、だいたいの受入れ数も知らなかった
- Q 5. 日本にいる難民は、すでに生活している定住難民と、国内難民収容施設で希望国への出国を待っている一時滞在難民に分けられます。あなたは、この難民の種類を知っていましたか。(一つだけ)
1. 知っていた
  2. 知らなかった
- Q 6. 一時滞在難民の多くは、定住先として欧米諸国を希望しています。しかし欧米諸国は、大量の難民を受入れてきたことや財政への圧迫を理由に、受入れ数を減らしています。そのために一時滞在難民は、日本に定住していかなければならなくなっていきます。あなたは、このことをご存じでしたか。(一つだけ)
1. 知っていた
  2. 知らなかった
- Q 7. 日本政府は難民定住許可枠を、昭和53年4月の500人から、昭和58年11月の5000人へと拡大してきました。あなたは、今後の許可枠をどうすればよいと思われますか。(一つだけ)
1. 大幅に増やすべきだ
  2. ある程度増やすべきだ
  3. これ以上増やすべきではない
  4. わからない
  5. その他 ( )
- Q 8. 国内の主な難民救援団体として、日本赤十字社、カリタス・ジャパン、天理教、立正佼成会、アジア福祉教育財団などがあります。これらの団体が難民救援活動をしていることを、あなたは、ご存じでしたか。(一つだけ)
1. 知っていた
  2. 知らなかった



(Q10. で3. か4. に○印をつけた方にお尋ねします。)

\*SQ10-4. なぜあなたは、国内の難民に対する援助が必要でないと  
思われるのですか。(いくつでも)

1. 難民の存在を知らないから
2. 援助方法がわからないから
3. 難民に関心がないから
4. 難民に恐怖や不安を感じるから
5. 他国が援助しているから
6. 日本社会は難民になじみにくいから
7. 実際援助の必要性がないと思うから
8. 今まで日本は海外の難民をあまり援助したことがなかったから
9. 国土が狭く人口が多いから
10. 日本は単一民族だから
11. 援助金や援助物資が本当に生かされているかどうか疑問だから
12. 困っている日本人を助ける方が先だから
13. その他 ( )

Q11. あなたは、国内の難民に対して、あなた自身で、直接または間接に何らかの  
援助をしようと思われませんか。(一つだけ)

1. 思う \_\_\_\_\_→SQ11-1, SQ11-2, SQ11-3, へ
2. 思わない \_\_\_\_\_→SQ11-4, へ
3. その他 ( ) \_\_\_\_\_→Q12, へ

\*SQ11-1. あなたは、主にどのような仕方で援助しようと思われませんか。  
(一つだけ)

1. 難民収容施設や難民に直接援助する
2. 国内難民救援団体の活動に協力するなどして間接的に援助する
3. 直接と間接の両方で援助する



\*SQ11-2. あなたは、自分自身で、どのような内容の援助をしようと思われませんか。（いくつでも）

1. 生活必需品などの物資的なもの
2. 援助金などの金銭的なもの
3. 仕事の斡旋
4. 住居の斡旋
5. 地方自治体との交渉や諸手続きのつきそい指導
6. 日本語指導
7. 買い物、郵便局、銀行、病院、交通機関などの利用法のつきそい指導
8. 伝統行事や料理などを通じての相互交流
9. ゴミ処理、電気、水道、ガスの使用法などの生活指導
10. その他（ )

\*SQ11-3. なぜあなたは、あなた自身で、援助しようと思われるのですか。（いくつでも）

1. 難民がかわいそうだから
2. 困っている人を助けるのは当然だから
3. 何らかのお返しが期待できるから
4. 日本人と同じ黄色人種で親近感を感じるから
5. 難民に関心があるから
6. 日本の受入れ数が少ないから
7. 今まで日本は海外の難民をあまり援助したことがなかったから
8. 自分の技術、趣味を生かせるから
9. 自分がしないとだめだと思うから
10. ボランティアの経験があるから
11. 難民のために役立ちたいから
12. 物資、金銭に余裕があるから
13. 友人、知人や所属団体の勧めがあるから
14. その他（ )

(Q 11. で2. に○印をつけた方にお尋ねします。)

\*SQ11-4. なぜあなたは、自分自身で、援助を行うつもりがないのですか。 (いくつでも)

1. 難民の存在を知らないから
2. 援助方法がわからないから
3. 難民に関心がないから
4. 難民に恐怖や不安を感じるから
5. 他国が援助しているから
6. 日本社会は難民になじみにくいから
7. 実際援助の必要性がないと思うから
8. 今まで日本は海外の難民をあまり援助したことがなかったから
9. 国土が狭く人口が多いから
10. 日本は単一民族だから
11. 援助金や援助物資が本当に生かされているかどうか疑問だから
12. 困っている日本人を助けるほうが先だから
13. いそがしいから
14. 政府や地方自治体や難民救援団体がすべきだから
15. はずかしいから
16. 物資、金銭に余裕がないから
17. かかわりを持ちたくないから
18. その他 ( )

Q12. あなたは、今までに国内難民に対して何らかの援助を実際にされたことがありますか。 (一つだけ)

1. ある —————→SQ12-1, SQ12-2. へ
2. ない —————→SQ12-3. へ

\*SQ12-1. それはどのような内容のものでしたか。 (いくつでも)

1. 生活必需品などの物資的なもの
2. 援助金などの金銭的なもの
3. ボランティア活動への参加などの奉仕的なもの
4. その他 ( )

\*SQ12-2. なぜあなたは、援助を行われたのですか。（いくつでも）

1. 難民がかわいそうだったから
2. 困っている人を助けるのは当然だと思ったから
3. 何らかのお返しが期待できたから
4. 日本人と同じ黄色人種で親近感を感じたから
5. 難民に関心があったから
6. 日本の受入れ数が少なかったから
7. 今まで日本は海外の難民をあまり援助したことがなかったから
8. 自分の技術、趣味を生かしたから
9. 自分がしないとだめだと思ったから
10. ボランティアの経験があったから
11. 難民のために役立ちたかったから
12. 物資、金銭に余裕があったから
13. 友人、知人や所属団体の勧めがあったから
14. その他（ )

(Q12. で2. に○印をつけた方にお尋ねします。)

\*SQ12-3. なぜあなたは、今までに援助を行わなかった（できなかった）のですか。（いくつでも）

1. 難民の存在を知らなかったから
2. 援助方法がわからなかったから
3. 難民に関心がなかったから
4. 難民に恐怖や不安を感じたから
5. 他国が援助していたから
6. 日本社会は難民になじみにくいから
7. 実際援助の必要性がないと思ったから
8. 今まで日本は海外の難民をあまり援助したことがなかったから
9. 国土が狭く人口が多いから
10. 日本は単一民族だから
11. 援助金や援助物資が本当に活かされているかどうか疑問だったから
12. 困っている日本人を助けるほうが先だと思ったから
13. いそがしかったから
14. 政府や地方自治体や難民救援団体がすべきだと思ったから
15. はずかしかったから
16. 物資、金銭に余裕がなかったから
17. かかわりを持ちたくなかったから
18. その他（ )

インドシナ難民に関する国内問題についてお尋ねします。

Q13. 国内難民救援団体による難民収容施設は、目下38箇所あります。しかしそこは現在ほぼ満員であり、またその老朽化が問題となっています。この問題に対して何らかの援助がなされるべきだと、あなたは思われますか。(一つだけ)

1. なされるべきだと思う → SQ13-1, SQ13-2, へ  
2. その必要はないと思う → Q14, へ

\*SQ13-1. それは、主に誰がすべきだと思いますか。(一つだけ)

1. 政府や地方自治体
2. 国内難民救援団体
3. ボランティア・グループや個々のボランティア
4. すべての国民ひとりひとり
5. その他 ( )

\*SQ13-2. それは、主にどのような内容のものがよいと思われますか。(一つだけ)

1. 新しい収容施設の建設
2. 日本語指導や雇用、住宅の斡旋などを行い日本定住化を促進させる
3. 難民が海外に移住できるように日本以外の国に対して働きかける
4. 難民救援団体に対して寄託金を出す
5. その他 ( )

Q14. あなたの家の近くに難民家族が引っ越してきたとしたら、あなたはどのような態度をとりますか。（一つだけ）

1. 何らかの援助を自分でする
2. 何らかの援助を仲間を誘ってする
3. 自治会や友人などの依頼があれば援助する
4. 難民や施設関係者の依頼があれば援助する
5. 援助するつもりはないが、暖かい気持ちで迎える
6. かかわりを持たないようにする
7. その他 ( )

Q15. 国内の難民児童の教育は保障されていますが、日本語を十分に理解できないことなどから支障をきたしています。この問題に対して何らかの援助がなされるべきだと、あなたは思われますか。（一つだけ）

1. なされるべきだと思う  $\longrightarrow$  SQ15-1, SQ15-2, へ
2. その必要はないと思う  $\longrightarrow$  Q16, へ

\*SQ15-1. それは、主に誰がすべきだと思いますか。（一つだけ）

1. 政府や地方自治体
2. 国内難民救援団体
3. ボランティア・グループや個々のボランティア
4. すべての国民ひとりひとり
5. その他 ( )

\*SQ15-2. それは、主にどのような内容のものがよいと思われますか。（一つだけ）

1. 教育用の援助金を出す
2. 日本語指導の専門家を派遣する
3. 他国人の児童が通うような特別の学校に通学できるようにする
4. 難民児童のいる学校に何らかの対策をたてさせるよう働きかける
5. その他 ( )

Q16. 国内で就労中の難民の大部分は零細企業に雇用されていますが、その3, 4人にひとりが最低一回は転職しています。この問題に対して何らかの援助がなされるべきだと、あなたは思われますか。(一つだけ)

1. なされるべきだと思う →SQ16-1, SQ16-2, へ
2. その必要はないと思う →Q17, へ

\*SQ16-1. それは、主に誰がすべきだと思いますか。(一つだけ)

1. 政府や地方自治体
2. 国内難民救援団体
3. ボランティア・グループや個々のボランティア
4. 企業
5. すべての国民ひとりひとり
6. その他 ( )

\*SQ16-2. それは、主にどのような内容のものがよいと思われますか。(いくつでも)

1. 他によい就職口があっても辛抱して働くように説得する
2. 採用にあたり給与制度などを十分に理解させる
3. 援助金を出し日本語を十分に学習させる
4. 仕事への慣れが遅くても叱らず親切に指導する
5. 採用時の雇用条件を一方向的に破らないようにする
6. 本人の能力以上の仕事を与えないようにする
7. 雇用に関する相談や審査機関を設ける
8. その他 ( )

Q17. 国内の難民に対するあなたの考えに一番近いものに○印をつけてください。  
(一つだけ)

1. 子供を引き取り、一定期間養育する
2. 個人的な親友となる
3. 同じ職場、学校に迎える
4. 隣人として同じ町に迎える
5. 定住権を与え、日本人として迎える
6. 一時滞在者として日本に迎える
7. 日本以外の国に移住させる

あなたご自身についてお尋ねします。

F 1. あなたの性別は、

1. 男性
2. 女性

F 2. あなたの年齢は、

(        ) 歳

F 3. あなたの職業は、

- |        |       |                   |
|--------|-------|-------------------|
| 1. 会社員 | 4. 主婦 | 7. その他 (        ) |
| 2. 自由業 | 5. 学生 |                   |
| 3. 専門職 | 6. 無職 |                   |

F 4. あなたの結婚状況は、  
(一つだけ)

1. 未婚
2. 既婚
3. その他 (死別、離婚など)

F 5. あなたは、過去に何らかのボランティア活動に参加されたことがありますか。  
(一つだけ)

1. したことがある
2. したことがない

お忙しい中、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。  
心から御礼申し上げます。